

令和元年度

三田市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書



三田市監査委員

三 監 第 91 号  
令和 2 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令和元年度三田市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度三田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	31
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険事業特別会計	45
(2)	農業共済事業特別会計	50
(3)	公営墓地整備事業特別会計	55
(4)	駐車場事業特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	60
(6)	後期高齢者医療事業特別会計	65
4	附属書類	68
(1)	実質収支に関する調書	68
(2)	財産に関する調書	68
5	むすび	72

## 審 查 資 料

資料 1	各會計歲入歲出決算總括表	76
資料 2	各會計實質収支狀況表	77
資料 3	款別歲入歲出執行狀況表(一般会計)	78
資料 4	款別歲入歲出執行狀況表(国民健康保險事業特別會計)	79
資料 5	款別歲入歲出執行狀況表(農業共濟事業特別會計)	80
資料 6	款別歲入歲出執行狀況表(公營墓地整備事業特別會計)	81
資料 7	款別歲入歲出執行狀況表(駐車場事業特別會計)	82
資料 8	款別歲入歲出執行狀況表(介護保險事業特別會計)	83
資料 9	款別歲入歲出執行狀況表(後期高齢者医療事業特別會計)	84
資料 10	市稅收納狀況表①	85
資料 11	市稅收納狀況表②	86
資料 12	市稅收納狀況表③	87
資料 13	国民健康保險稅收納狀況表	88
資料 14	不納欠損額・收入未濟額狀況表	89
資料 15	節別歲出執行狀況表①	90
資料 16	節別歲出執行狀況表②	91
資料 17	節別歲出執行狀況表③	92
資料 18	翌年度繰越額等狀況表	93
資料 19	普通會計歲入決算分類表(自主財源・依存財源)	94
資料 20	普通會計歲出決算分類表(性質別)	95
資料 21	地方交付稅狀況表	96
資料 22	地方債等現在高狀況表	97
資料 23	基金現在高狀況表	98

# 令和元年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度 三田市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市農業共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 1 決算の概要

# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額
一般会計		41,169,985,000	37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081
特別会計		20,177,793,000	19,999,730,788	19,513,010,803	486,719,985
合 計		61,347,778,000	57,826,584,093	56,686,039,027	1,140,545,066

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が41,169,985千円に対して、歳入決算額は37,826,853千円、歳出決算額は37,173,028千円となったことから形式収支額は653,825千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が20,177,793千円に対して、歳入決算額は19,999,731千円、歳出決算額は19,513,011千円となったことから形式収支額は486,720千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が61,347,778千円に対して、歳入決算額は57,826,584千円、歳出決算額は56,686,039千円となったことから形式収支額は1,140,545千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		前年度比					
一般会計	歳入決算額	37,826,853,305	4.6	36,157,646,855	37,139,547,542	39,524,750,349	38,998,706,270
	歳出決算額	37,173,028,224	4.5	35,580,784,534	36,610,480,108	39,087,377,327	38,252,334,211
	形式収支額	653,825,081	13.3	576,862,321	529,067,434	437,373,022	746,372,059
特別会計	歳入決算額	19,999,730,788	3.3	19,364,632,239	20,359,047,087	19,773,998,242	19,377,175,094
	歳出決算額	19,513,010,803	3.5	18,858,729,479	19,862,776,609	19,312,189,258	19,151,874,820
	形式収支額	486,719,985	△3.8	505,902,760	496,270,478	461,808,984	225,300,274
合 計	歳入決算額	57,826,584,093	4.2	55,522,279,094	57,498,594,629	59,298,748,591	58,375,881,364
	歳出決算額	56,686,039,027	4.1	54,439,514,013	56,473,256,717	58,399,566,585	57,404,209,031
	形式収支額	1,140,545,066	5.3	1,082,765,081	1,025,337,912	899,182,006	971,672,333

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

一般会計は、歳入決算額が37,826,853千円で1,669,206千円(4.6%)の増、歳出決算額が37,173,028千円で1,592,244千円(4.5%)の増となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が19,999,731千円で635,099千円(3.3%)の増、歳出決算額が19,513,011千円で654,281千円(3.5%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が57,826,584千円で2,304,305千円(4.2%)の増、歳出決算額が56,686,039千円で2,246,525千円(4.1%)の増となっています。

(参照) 資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P76)

## (2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081	72,077,000	581,748,081	476,379,321	105,368,760
特別会計	19,999,730,788	19,513,010,803	486,719,985	0	486,719,985	505,902,760	△19,182,775
合 計	57,826,584,093	56,686,039,027	1,140,545,066	72,077,000	1,068,468,066	982,282,081	86,185,985

※ 実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が653,825千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源72,077千円を差し引いた実質収支額は581,748千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額476,379千円の黒字を差し引いた単年度収支額は105,369千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が486,720千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は486,720千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額505,903千円の黒字を差し引いた単年度収支額は19,183千円の赤字となっています。

全会計では、形式収支額が1,140,545千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源72,077千円を差し引いた実質収支額は1,068,468千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額982,282千円の黒字を差し引いた単年度収支額は86,186千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P77)



### (3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	41,169,985,000	38,531,662,924	37,826,853,305	49,901,374	654,908,245	37,173,028,224	1,770,059,000	2,226,897,776
特別会計	20,177,793,000	20,621,240,476	19,999,730,788	28,201,926	593,307,762	19,513,010,803	0	664,782,197
合 計	61,347,778,000	59,152,903,400	57,826,584,093	78,103,300	1,248,216,007	56,686,039,027	1,770,059,000	2,891,679,973

一般会計は、予算現額が41,169,985千円となっており、これに対して、歳入は調定額が38,531,663千円、収入済額が37,826,853千円、不納欠損額が49,901千円、収入未済額が654,908千円となっており、歳出は支出済額が37,173,028千円、翌年度繰越額が1,770,059千円、不用額が2,226,898千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が20,177,793千円となっており、これに対して、歳入は調定額が20,621,240千円、収入済額が19,999,731千円、不納欠損額が28,202千円、収入未済額が593,308千円となっており、歳出は支出済額が19,513,011千円、翌年度繰越額が0円、不用額が664,782千円となっています。

全会計では、予算現額が61,347,778千円となっており、これに対して、歳入は調定額が59,152,903千円、収入済額が57,826,584千円、不納欠損額が78,103千円、収入未済額が1,248,216千円となっており、歳出は支出済額が56,686,039千円、翌年度繰越額が1,770,059千円、不用額が2,891,680千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)

資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
	令和元年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	34,551,891	△2.0	35,242,409	36,294,565	37,472,638	38,524,382
事業充当地方債	14,637,268	△4.4	15,307,127	16,549,009	18,034,310	19,549,263
臨時財政対策債等	19,914,623	△0.1	19,935,282	19,745,556	19,438,328	18,975,119
特別会計に係る地方債	27,265	△58.7	66,075	108,675	204,098	323,602
立替施行未償還元金	1,509,659	△31.1	2,190,904	2,857,132	3,563,018	4,233,754
合 計	36,088,815	△3.8	37,499,388	39,260,372	41,239,754	43,081,738

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、36,088,815千円で前年度と比較すると、1,410,573千円(3.8%)の減となっています。

(参照) 資料22 地方債等現在高状況表 (P97)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	令和元年度	前年度比	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政調整基金	年度末現在高	2,806,279	0.0	2,806,131	3,175,983	3,175,420	3,175,069
	出納整理後現在高	3,214,469	14.6	2,806,131	2,805,983	3,175,420	3,175,069
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	180,308	4.6	172,299	165,530	156,424	139,879
	出納整理後現在高	185,612	3.0	180,126	172,120	165,361	156,368
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	641,257	0.0	641,136	641,093	641,050	640,939
	出納整理後現在高	641,257	0.0	641,136	641,093	641,050	640,939
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	311,192	3.9	299,448	299,394	311,177	318,148
	出納整理後現在高	337,423	8.5	311,098	299,154	299,010	309,871
公共施設等整備基金	年度末現在高	334,830	0.1	334,557	384,812	635,011	749,125
	出納整理後現在高	690,449	106.4	334,557	334,261	366,615	634,375
減債基金	年度末現在高	997,133	25.9	792,164	605,540	1,558,215	1,699,865
	出納整理後現在高	1,007,646	1.1	996,655	792,142	605,128	1,557,446
地域福祉基金	年度末現在高	388,916	0.7	386,247	416,327	453,019	488,385
	出納整理後現在高	390,084	0.4	388,631	380,830	415,871	452,481
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	0	528,700	629,338
	出納整理後現在高	0	—	0	0	17,836	528,596
介護保険給付準備基金	年度末現在高	783,783	24.2	631,028	549,081	388,681	388,558
	出納整理後現在高	783,783	24.2	631,028	549,081	451,628	388,558
市民活動基金	年度末現在高	162,012	0.0	161,999	187,934	216,624	236,823
	出納整理後現在高	162,012	0.0	161,999	156,838	187,732	216,539
三田駅前一番館基金	年度末現在高	752,115	7.4	700,545	652,922	602,037	554,570
	出納整理後現在高	768,817	6.6	720,927	669,388	622,296	570,970
文化振興基金	年度末現在高	46,281	△49.7	91,999	137,599	183,265	231,996
	出納整理後現在高	1,055	△97.7	46,276	91,898	137,448	183,045
北摂三田ニュータウン 施設整備管理基金	年度末現在高	369,286	△21.3	469,260	649,229	940,246	1,153,789
	出納整理後現在高	269,286	△27.1	369,260	468,918	648,539	939,218
ありがとう！三田っ子 応援基金	年度末現在高	358,939	△4.2	374,583	413,318	301,651	167,118
	出納整理後現在高	341,367	0.0	341,367	341,367	359,678	243,114
合計	年度末現在高	8,132,331	3.4	7,861,398	8,278,763	10,091,520	10,573,600
	出納整理後現在高	8,793,261	10.9	7,929,193	7,703,074	8,093,613	9,996,589

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、8,132,331千円で前年度と比較すると、270,932千円(3.4%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、8,793,261千円で前年度と比較すると、864,067千円(10.9%)の増となっています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P98)

## (6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

### ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		前年度比	平成30年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	構成比率		
	金額	構成比率		金額	構成比率						
自主財源	21,228,465	56.4	1.9	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0
依存財源	16,415,627	43.6	8.3	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0
合計	37,644,092	100.0	4.6	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は21,228,465千円で399,724千円(1.9%)の増、依存財源は16,415,627千円で1,252,799千円(8.3%)の増となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が56.4%で1.5ポイントの減、依存財源が43.6%で1.5ポイントの増となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P94)

### イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		前年度比	平成30年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	構成比率		
	金額	構成比率		金額	構成比率						
義務的経費	19,026,468	51.4	2.6	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9
行政経費	14,569,919	39.4	3.7	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5
投資的経費	3,393,880	9.2	20.5	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5
合計	36,990,267	100.0	4.4	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は19,026,468千円で476,453千円(2.6%)の増、行政経費は14,569,919千円で521,616千円(3.7%)の増、投資的経費は3,393,880千円で577,491千円(20.5%)の増となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が51.4%で1.0ポイントの減、行政経費が39.4%で0.3ポイントの減、投資的経費が9.2%で1.2ポイントの増となっています。

(参照) 資料20 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P95)

## ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	2.5	0.4	2.1	1.8	1.6	2.3
	類似平均値	—	—	4.4	4.6	4.1	5.1
経常一般財源比率(%)	三田市	96.3	1.5	94.8	95.8	94.4	98.1
	類似平均値	—	—	96.9	97.2	96.1	97.4
経常収支比率(%)	三田市	94.0	△2.0	96.0	96.0	98.2	94.4
	類似平均値	—	—	93.9	93.5	93.6	91.3
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	99.9	△2.9	102.8	102.9	105.4	102.1
	類似平均値	—	—	99.1	98.7	98.5	97.2
財政力指数	三田市	0.87	0.00	0.87	0.85	0.84	0.83
	類似平均値	—	—	0.79	0.78	0.78	0.77

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

### (7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、2.5%で前年度と比較すると、0.4ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、1.9ポイント下回っています。

### (イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、96.3%で前年度と比較すると、1.5ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.6ポイント下回っています。

## (ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、94.0%で前年度と比較すると、2.0ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.1ポイント上回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、99.9%で前年度と比較すると、2.9ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.8ポイント上回っています。

## (エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を越えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.87で前年度と比較すると、0.00上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.08上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ-3(平成26年度以前は都市Ⅲ-1)の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
人口						
50,000人未満	I	31 ( 36 )	67 ( 73 )	124 ( 128 )	30 ( 35 )	252 ( 272 )
50,000~100,000人未満	II	82 ( 86 )	89 ( 93 )	66 ( 69 )	12 ( 12 )	249 ( 260 )
100,000~150,000人未満	III	50 ( 50 )	27 ( 30 )	21 ( 21 )	1 ( 1 )	99 ( 102 )
150,000人以上	IV	30 ( 31 )	17 ( 17 )	5 ( 5 )	0 ( 0 )	52 ( 53 )
計		193 ( 203 )	200 ( 213 )	216 ( 223 )	43 ( 48 )	652 ( 687 )

※ ( )外は選定団体数、( )内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は平成27年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は平成31年3月31日現在に基づく数値

## 2 一 般 会 計



## 2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和元年度	41,169,985,000	37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081	72,077,000	581,748,081	105,368,760
平成30年度	39,431,264,000	36,157,646,855	35,580,784,534	576,862,321	100,483,000	476,379,321	67,397,887
比較増減	1,738,721,000	1,669,206,450	1,592,243,690	76,962,760	△28,406,000	105,368,760	37,970,873
前年度比	4.4	4.6	4.5	13.3	△28.3	22.1	56.3

当年度の決算状況は、予算現額が41,169,985千円に対して、歳入決算額は37,826,853千円、歳出決算額は37,173,028千円となったことから、形式収支額は653,825千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は72,077千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は581,748千円の黒字となっています。

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和元年度	41,169,985,000	38,531,662,924	37,826,853,305	91.9	98.2	49,901,374	0.1	654,908,245	1.7
平成30年度	39,431,264,000	36,908,829,489	36,157,646,855	91.7	98.0	25,071,538	0.1	726,111,096	2.0
比較増減	1,738,721,000	1,622,833,435	1,669,206,450	0.2	0.2	24,829,836	0.0	△71,202,851	△0.3
前年度比	4.4	4.4	4.6	0.2	0.2	99.0	0.0	△9.8	△15.0

予算現額は41,169,985千円で前年度と比較すると、1,738,721千円(4.4%)の増となっています。

調定額は38,531,663千円で前年度と比較すると、1,622,833千円(4.4%)の増となっています。

収入済額は37,826,853千円で前年度と比較すると、1,669,206千円(4.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は91.9%で0.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.2%で0.2ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は49,901千円で前年度と比較すると、24,830千円(99.0%)の増となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、市税が48,530千円、分担金及び負担金が106千円、使用料及び手数料が218千円、諸収入が1,047千円となっています。

収入未済額は654,908千円で前年度と比較すると、71,203千円(9.8%)の減となっており、調定額に対する割合は1.7%となっています。この内訳は、市税が452,784千円、分担金及び負担金が2,015千円、使用料及び手数料が1,897千円、諸収入が198,212千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

## イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

### 第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	17,715,692,000	18,556,164,297	18,054,849,934	101.9	97.3	48,529,975	0.3	452,784,388	2.4
平成30年度	17,503,112,000	18,145,236,019	17,577,836,873	100.4	96.9	23,428,289	0.1	543,970,857	3.0
比較増減	212,580,000	410,928,278	477,013,061	1.5	0.4	25,101,686	0.2	△91,186,469	△0.6
前年度比	1.2	2.3	2.7	1.5	0.4	107.1	200.0	△16.8	△20.0

予算現額は17,715,692千円で前年度と比較すると、212,580千円(1.2%)の増となっています。

調定額は18,556,164千円で前年度と比較すると、410,928千円(2.3%)の増となっています。

収入済額は18,054,850千円で前年度と比較すると、477,013千円(2.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は47.7%で0.9ポイントの低下、予算現額に対する割合は101.9%で1.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は97.3%で0.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、市民税が8,759,364千円で77,685千円(0.9%)の増、固定資産税が7,473,599千円で359,093千円(5.0%)の増、軽自動車税が213,818千円で11,487千円(5.7%)の増、市たばこ税が470,163千円で1,143千円(0.2%)の減、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,137,906千円で29,891千円(2.7%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は48,530千円で前年度と比較すると、25,102千円(107.1%)の増となっており、調定額に対する割合は0.3%となっています。

収入未済額は452,784千円で前年度と比較すると、91,186千円(16.8%)の減となっており、調定額に対する割合は2.4%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	7,549,504,626	7,398,804,586	6,474,751	144,225,289	7,483,715,866	7,318,087,303	6,861,323	158,767,240
市民税(法人)	1,370,936,607	1,360,558,988	893,109	9,484,510	1,380,552,477	1,363,591,328	6,188,142	10,773,007
固定資産税	7,436,754,011	7,158,063,165	34,952,258	243,738,588	7,110,858,097	6,794,212,215	8,658,597	307,987,285
国有資産等所在市町村交付金	315,536,200	315,536,200	0	0	320,293,700	320,293,700	0	0
軽自動車税	220,405,843	209,775,902	385,522	10,244,419	213,021,496	202,331,045	283,838	10,406,613
環境性能割	4,042,000	4,042,000	0	0	0	0	0	0
市たばこ税	470,162,904	470,162,904	0	0	471,306,209	471,306,209	0	0
特別土地保有税	5,156,276	0	0	5,156,276	5,156,276	0	0	5,156,276
都市計画税	1,183,665,830	1,137,906,189	5,824,335	39,935,306	1,160,331,898	1,108,015,073	1,436,389	50,880,436
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,556,164,297	18,054,849,934	48,529,975	452,784,388	18,145,236,019	17,577,836,873	23,428,289	543,970,857

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	33	3,571,819	7	312,544	49	2,590,388	89	6,474,751		
市民税(法人)			5	893,109			5	893,109		
固定資産税	32	25,934,873	11	1,576,144	46	7,441,241	89	34,952,258		
国有資産等所在市町村交付金							0	0		
軽自動車税	20	210,140	6	32,400	34	142,982	60	385,522		
環境性能割							0	0		
市たばこ税							0	0		
特別土地保有税							0	0		
都市計画税		4,335,071		257,325		1,231,939	-	5,824,335		
入湯税							0	0		
合計	85	34,051,903	29	3,071,522	129	11,406,550	243	48,529,975		

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項  
滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項  
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。
- ・ 地方税法第18条  
徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料10 市税収納状況表① (P85)

資料11 市税収納状況表② (P86)

資料12 市税収納状況表③ (P87)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

## 第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	326,000,000	324,718,032	324,718,032	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	313,000,000	321,459,000	321,459,000	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	13,000,000	3,259,032	3,259,032	△3.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	4.2	1.0	1.0	△3.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は326,000千円で前年度と比較すると、13,000千円(4.2%)の増となっています。

調定額は324,718千円で前年度と比較すると、3,259千円(1.0%)の増となっています。

収入済額は324,718千円で前年度と比較すると、3,259千円(1.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.9%で変動なし、予算現額に対する割合は99.6%で3.1ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が82,156千円で10,661千円(11.5%)の減、自動車重量譲与税が236,598千円で7,956千円(3.5%)の増、地方道路譲与税が0千円で皆増、森林環境譲与税が5,964千円で皆増となっており、この内、地方揮発油譲与税については地方揮発油譲与税の減少による譲与税配分額の減、森林環境譲与税については制度創設による皆増によるものとなっています。

## 第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	43,000,000	21,148,000	21,148,000	49.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	18,081,000	41,365,000	41,365,000	228.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	24,919,000	△20,217,000	△20,217,000	△179.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	137.8	△48.9	△48.9	△78.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は43,000千円で前年度と比較すると、24,919千円(137.8%)の増となっています。

調定額は21,148千円で前年度と比較すると、20,217千円(48.9%)の減となっています。

収入済額は21,148千円で前年度と比較すると、20,217千円(48.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.1%で変動なし、予算現額に対する割合は49.2%で179.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、預貯金の利子等に係る県民税利子割分の減によるものとなっています。

#### 第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	150,000,000	136,786,000	136,786,000	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	140,000,000	123,845,000	123,845,000	88.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	10,000,000	12,941,000	12,941,000	2.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	7.1	10.4	10.4	3.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は150,000千円で前年度と比較すると、10,000千円(7.1%)の増となっています。

調定額は136,786千円で前年度と比較すると、12,941千円(10.4%)の増となっています。

収入済額は136,786千円で前年度と比較すると、12,941千円(10.4%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は91.2%で2.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県内の上場株式等の配当等について課税する県民税配当割分の増によるものとなっています。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	120,000,000	72,969,000	72,969,000	60.8	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	115,000,000	97,889,000	97,889,000	85.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	5,000,000	△24,920,000	△24,920,000	△24.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	4.3	△25.5	△25.5	△28.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は120,000千円で前年度と比較すると、5,000千円(4.3%)の増となっています。

調定額は72,969千円で前年度と比較すると、24,920千円(25.5%)の減となっています。

収入済額は72,969千円で前年度と比較すると、24,920千円(25.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は60.8%で24.3ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、上場株式の譲渡所得等に係る県民税譲渡所得割の減によるものとなっています。

## 第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	1,850,000,000	1,818,448,000	1,818,448,000	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	1,850,000,000	1,888,484,000	1,888,484,000	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△70,036,000	△70,036,000	△3.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.0	△3.7	△3.7	△3.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,850,000千円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は1,818,448千円で前年度と比較すると、70,036千円(3.7%)の減となっています。

収入済額は1,818,448千円で前年度と比較すると、70,036千円(3.7%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は4.8%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は98.3%で3.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	95,000,000	100,598,544	100,598,544	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	100,000,000	102,560,479	102,560,479	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△5,000,000	△1,961,935	△1,961,935	3.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△5.0	△1.9	△1.9	3.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は95,000千円で前年度と比較すると、5,000千円(5.0%)の減となっています。

調定額は100,599千円で前年度と比較すると、1,962千円(1.9%)の減となっています。

収入済額は100,599千円で前年度と比較すると、1,962千円(1.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で変動なし、予算現額に対する割合は105.9%で3.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	66,101,000	66,736,986	66,736,986	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	120,000,000	141,849,000	141,849,000	118.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△53,899,000	△75,112,014	△75,112,014	△17.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△44.9	△53.0	△53.0	△14.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は66,101千円で前年度と比較すると、53,899千円(44.9%)の減となっています。

調定額は66,737千円で前年度と比較すると、75,112千円(53.0%)の減となっています。

収入済額は66,737千円で前年度と比較すると、75,112千円(53.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は101.0%で17.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、令和元年10月から新設された環境性能割交付金に伴う減によるものとなっています。

## 第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	36,000,000	18,799,000	18,799,000	52.2	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	0	0	0	-	-	0	-	0	-
比較増減	36,000,000	18,799,000	18,799,000	-	-	0	-	0	-
前年度比	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-

予算現額は36,000千円で前年度と比較すると、36,000千円皆増となっています。

調定額は18,799千円で前年度と比較すると、18,799千円皆増となっています。

収入済額は18,799千円で前年度と比較すると、18,799千円皆増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%、予算現額に対する割合は52.2%、調定額に対する割合(収納率)は100.0%となっています。これは、令和元年10月からの環境性能割交付金新設によるものとなっています。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	187,042,000	248,909,000	248,909,000	133.1	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	84,500,000	99,223,000	99,223,000	117.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	102,542,000	149,686,000	149,686,000	15.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	121.4	150.9	150.9	13.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は187,042千円で前年度と比較すると、102,542千円(121.4%)の増となっています。

調定額は248,909千円で前年度と比較すると、149,686千円(150.9%)の増となっています。

収入済額は248,909千円で前年度と比較すると、149,686千円(150.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は133.1%で15.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に対する減収補填制度が創設されたことと、令和元年度限りにおいて子ども・子育て支援臨時交付金が交付されることに伴う増によるものとなっています。

## 第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	2,947,527,000	2,963,145,000	2,963,145,000	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	2,879,978,000	2,901,891,000	2,901,891,000	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	67,549,000	61,254,000	61,254,000	△0.3	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	2.3	2.1	2.1	△0.3	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,947,527千円で前年度と比較すると、67,549千円(2.3%)の増となっています。

調定額は2,963,145千円で前年度と比較すると、61,254千円(2.1%)の増となっています。

収入済額は2,963,145千円で前年度と比較すると、61,254千円(2.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.8%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.5%で0.3ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

(参照) 資料21 地方交付税状況表 (P96)



## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	16,000,000	15,479,000	15,479,000	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	17,000,000	15,125,000	15,125,000	89.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,000,000	354,000	354,000	7.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△5.9	2.3	2.3	8.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は16,000千円で前年度と比較すると、1,000千円(5.9%)の減となっています。

調定額は15,479千円で前年度と比較すると、354千円(2.3%)の増となっています。

収入済額は15,479千円で前年度と比較すると、354千円(2.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は96.7%で7.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	227,223,000	226,644,376	224,523,516	98.8	99.1	106,000	0.0	2,014,860	0.9
平成30年度	289,385,000	271,539,141	268,855,081	92.9	99.0	152,500	0.1	2,531,560	0.9
比較増減	△62,162,000	△44,894,765	△44,331,565	5.9	0.1	△46,500	△0.1	△516,700	0.0
前年度比	△21.5	△16.5	△16.5	6.4	0.1	△30.5	△100.0	△20.4	0.0

予算現額は227,223千円で前年度と比較すると、62,162千円(21.5%)の減となっています。

調定額は226,644千円で前年度と比較すると、44,895千円(16.5%)の減となっています。

収入済額は224,524千円で前年度と比較すると、44,332千円(16.5%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.6%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は98.8%で5.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.1%で0.1ポイントの上昇となっています。この内訳は、分担金が27,178千円で20,303千円(295.3%)の増、負担金が197,346千円で64,635千円(24.7%)の減となっており、この内、農林業費分担金については土地改良事業及び農村総合整備事業の前年度からの繰越による増、民生費負担金については令和元年10月からの幼児教育・保育無償化による児童福祉費負担金の減、教育費負担金については歳入科目を諸収入に変更したことによる減となっています。

不納欠損額は106千円で前年度と比較すると、47千円(30.5%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は2,015千円で前年度と比較すると、517千円(20.4%)の減となっており、調定額に対する割合は0.9%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	27,177,999	27,177,999	0	0	6,874,522	6,874,522	0	0
民生費負担金	199,466,377	197,345,517	106,000	2,014,860	260,784,639	258,100,579	152,500	2,531,560
高齢者福祉費負担金	4,459,537	4,459,537	0	0	5,308,119	5,308,119	0	0
児童福祉費負担金	195,006,840	192,885,980	106,000	2,014,860	255,476,520	252,792,460	152,500	2,531,560
教育費負担金	0	0	0	0	3,879,980	3,879,980	0	0
合計	226,644,376	224,523,516	106,000	2,014,860	271,539,141	268,855,081	152,500	2,531,560

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項	
		人数	金額
保育所運営費保護者負担金		1	106,000
合計		1	106,000

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

#### 第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	不納欠損額		収入未済額	収入未済額	
				予算比	収納率		調定比	調定比			
令和元年度	940,707,000	902,295,545	900,180,433	95.7	99.8	218,000	0.0	1,897,112	0.2		
平成30年度	916,550,000	911,611,766	908,240,982	99.1	99.6	27,300	0.0	3,343,484	0.4		
比較増減	24,157,000	△9,316,221	△8,060,549	△3.4	0.2	190,700	0.0	△1,446,372	△0.2		
前年度比	2.6	△1.0	△0.9	△3.4	0.2	698.5	-	△43.3	△50.0		

予算現額は940,707千円で前年度と比較すると、24,157千円(2.6%)の増となっています。

調定額は902,296千円で前年度と比較すると、9,316千円(1.0%)の減となっています。

収入済額は900,180千円で前年度と比較すると、8,061千円(0.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は2.4%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は95.7%で3.4ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.8%で0.2ポイントの上昇となっています。この内訳は、使用料が712,337千円で10,346千円(1.4%)の減、手数料が187,843千円で2,286千円(1.2%)の増となっており、この内、使用料については幼稚園使用料の減によるものとなっています。

不納欠損額は218千円で前年度と比較すると、191千円(698.5%)の増となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は1,897千円で前年度と比較すると、1,446千円(43.3%)の減となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	82,878,993	82,878,993	0	0	82,565,445	82,565,445	0	0
民生使用料	78,580,536	78,580,536	0	0	81,552,664	81,552,664	0	0
社会福祉使用料	5,675,498	5,675,498	0	0	5,642,626	5,642,626	0	0
児童福祉使用料	72,905,038	72,905,038	0	0	75,910,038	75,910,038	0	0
衛生使用料	94,698,397	94,698,397	0	0	92,746,842	92,746,842	0	0
農林業使用料	849,079	849,079	0	0	848,028	848,028	0	0
土木使用料	433,186,825	431,388,603	0	1,798,222	441,268,978	438,902,674	0	2,366,304
道路橋梁使用料	298,818,366	298,766,094	0	52,272	300,606,836	300,554,132	0	52,704
都市計画使用料	16,062,731	16,062,731	0	0	18,588,235	18,588,235	0	0
住宅使用料	118,305,728	116,559,778	0	1,745,950	122,073,907	119,760,307	0	2,313,600
消防使用料	63,247	63,247	0	0	59,670	59,670	0	0
教育使用料	24,117,447	23,878,597	218,000	20,850	26,300,256	26,008,406	27,300	264,550
小学校使用料	6,771,953	6,771,953	0	0	121,042	121,042	0	0
中学校使用料	2,660,632	2,660,632	0	0	52,340	52,340	0	0
幼稚園使用料	12,746,346	12,507,496	218,000	20,850	26,018,718	25,726,868	27,300	264,550
給食センター使用料	1,562,516	1,562,516	0	0	108,156	108,156	0	0
特別支援学校使用料	376,000	376,000	0	0	0	0	0	0
総務手数料	43,023,351	43,024,431	0	△1,080	46,213,843	46,216,633	0	△2,790
総務管理手数料	445,490	445,310	0	180	508,220	508,040	0	180
徴税手数料	8,870,793	8,872,053	0	△1,260	9,570,343	9,573,313	0	△2,970
戸籍住民基本台帳手数料	33,707,068	33,707,068	0	0	36,135,280	36,135,280	0	0
衛生手数料	137,331,210	137,252,090	0	79,120	129,635,000	128,919,580	0	715,420
保健衛生手数料	4,173,300	4,173,300	0	0	4,322,760	4,322,760	0	0
清掃手数料	133,157,910	133,078,790	0	79,120	125,312,240	124,596,820	0	715,420
農林業手数料	39,000	39,000	0	0	40,200	40,200	0	0
土木手数料	5,579,060	5,579,060	0	0	8,745,690	8,745,690	0	0
消防手数料	1,948,400	1,948,400	0	0	1,635,150	1,635,150	0	0
合計	902,295,545	900,180,433	218,000	1,897,112	911,611,766	908,240,982	27,300	3,343,484

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方自治法第236条第1項		合 計	
	債権管理条例第13条第1項	地方自治法第236条第1項	人数	金 額	人数	金 額
幼稚園保育料			1	218,000	1	218,000
合 計	0	0	1	218,000	1	218,000

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項

私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

- ・ 地方自治法第236条

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

## 第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率		調定比	調定比		
令和元年度	5,462,033,000	4,875,505,682	4,875,505,682	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	4,817,222,000	4,295,289,402	4,295,289,402	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	644,811,000	580,216,280	580,216,280	0.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	13.4	13.5	13.5	0.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は5,462,033千円で前年度と比較すると、644,811千円(13.4%)の増となっています。

調定額は4,875,506千円で前年度と比較すると、580,216千円(13.5%)の増となっています。

収入済額は4,875,506千円で前年度と比較すると、580,216千円(13.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は12.9%で1.0ポイントの上昇、予算現額に対する割合は89.3%で0.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が4,098,894千円で266,548千円(7.0%)の増、国庫補助金が755,325千円で316,152千円(72.0%)の増、国庫委託金が21,287千円で2,483千円(10.4%)の減となっており、この内、国庫負担金については高齢者福祉費負担金の増、児童福祉費負担金の増、小学校費負担金の皆減、幼稚園費負担金の皆増、及び土木施設災害復旧費負担金の増、国庫補助金については児童福祉費補助金の増、商工費補助金の増、道路橋梁費補助金の増、住宅費補助金の増、消防費補助金の皆減、小学校費補助金の増及び中学校費補助金の増によるものとなっています。

## 第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	3,125,975,000	2,814,950,545	2,814,950,545	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	2,907,192,000	2,582,443,490	2,582,440,490	88.8	100.0	0	0.0	3,000	0.0
比較増減	218,783,000	232,507,055	232,510,055	1.3	0.0	0	0.0	△3,000	0.0
前年度比	7.5	9.0	9.0	1.5	0.0	-	-	皆減	-

予算現額は3,125,975千円で前年度と比較すると、218,783千円(7.5%)の増となっています。

調定額は2,814,951千円で前年度と比較すると、232,507千円(9.0%)の増となっています。

収入済額は2,814,951千円で前年度と比較すると、232,510千円(9.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.4%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は90.1%で1.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が1,831,096千円で175,930千円(10.6%)の増、県補助金が728,324千円で15,065千円(2.1%)の増、県委託金が255,531千円で41,514千円(19.4%)の増となっており、この内、県負担金については児童福祉費負担金の増、県委託金については選挙費委託金の増によるものとなっています。

## 第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	92,957,000	95,992,794	95,992,794	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	81,281,000	82,263,466	82,263,466	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	11,676,000	13,729,328	13,729,328	2.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	14.4	16.7	16.7	2.1	0.0	-	-	-	-

予算現額は92,957千円で前年度と比較すると、11,676千円(14.4%)の増となっています。

調定額は95,993千円で前年度と比較すると、13,729千円(16.7%)の増となっています。

収入済額は95,993千円で前年度と比較すると、13,729千円(16.7%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は103.3%で2.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内、財産売払収入については不動産売払収入の増によるものとなっています。

## 第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	139,087,000	83,841,699	83,841,699	60.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	132,616,000	104,973,714	104,973,714	79.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	6,471,000	△21,132,015	△21,132,015	△18.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	4.9	△20.1	△20.1	△23.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は139,087千円で前年度と比較すると、6,471千円(4.9%)の増となっています。

調定額は83,842千円で前年度と比較すると、21,132千円(20.1%)の減となっています。

収入済額は83,842千円で前年度と比較すると、21,132千円(20.1%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は60.3%で18.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

これは、一般寄附金の減によるものとなっています。

## 第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	1,258,530,000	259,200,328	259,200,328	20.6	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	1,357,214,000	269,609,037	269,609,037	19.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△98,684,000	△10,408,709	△10,408,709	0.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△7.3	△3.9	△3.9	3.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,258,530千円で前年度と比較すると、98,684千円(7.3%)の減となっています。

調定額は259,200千円で前年度と比較すると、10,409千円(3.9%)の減となっています。

収入済額は259,200千円で前年度と比較すると、10,409千円(3.9%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で変動なし、予算現額に対する割合は20.6%で0.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、特別会計繰入金が0円で増減なし、基金繰入金が257,700千円で10,409千円(3.9%)の減、財産区繰入金が1,500千円で増減なしとなっています。



## 第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	576,862,000	576,862,321	576,862,321	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	529,067,000	529,067,434	529,067,434	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	47,795,000	47,794,887	47,794,887	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	9.0	9.0	9.0	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は576,862千円で前年度と比較すると、47,795千円(9.0%)の増となっています。

調定額は576,862千円で前年度と比較すると、47,795千円(9.0%)の増となっています。

収入済額は576,862千円で前年度と比較すると、47,795千円(9.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.5%で変動なし、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

## 第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和元年度	1,339,611,000	1,415,030,775	1,215,771,491	90.8	85.9	1,047,399	0.1	198,211,885	14.0
平成30年度	1,329,058,000	1,431,697,541	1,253,971,897	94.4	87.6	1,463,449	0.1	176,262,195	12.3
比較増減	10,553,000	△16,666,766	△38,200,406	△3.6	△1.7	△416,050	0.0	21,949,690	1.7
前年度比	0.8	△1.2	△3.0	△3.8	△1.9	△28.4	0.0	12.5	13.8

予算現額は1,339,611千円で前年度と比較すると、10,553千円(0.8%)の増となっています。

調定額は1,415,031千円で前年度と比較すると、16,667千円(1.2%)の減となっています。

収入済額は1,215,771千円で前年度と比較すると、38,200千円(3.0%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は3.2%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合は90.8%で3.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は85.9%で1.7ポイントの低下となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が32,060千円で12,020千円(60.0%)の増、市預金利子が0円で増減なし、公営企業等貸付金元利収入が18,519千円で9,519千円(105.8%)の増、貸付金元利収入が230,287千円で22,805千円(9.0%)の減、受託事業収入が39,946千円で2,471千円(6.6%)の増、雑入が894,960千円で39,404千円(4.2%)の減となっており、この内、延滞金、加算金及び過料については延滞金の増によるものとなっています。

不納欠損額は1,047千円で前年度と比較すると、416千円(28.4%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は198,212千円で前年度と比較すると、21,950千円(12.5%)の増となっており、

調定額に対する割合は14.0%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金	173,403,563	32,060,023	488,838	140,854,702	135,327,775	20,040,343	646,522	114,640,910
衛生費貸付金元利収入	12,900,000	12,900,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0
公営墓地整備事業特別会計貸付金元利収入	12,900,000	12,900,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0
土木費貸付金元利収入	5,618,811	5,618,811	0	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計貸付金元利収入	5,618,811	5,618,811	0	0	0	0	0	0
総務費貸付金元利収入	32,256,874	4,426,557	0	27,830,317	33,306,150	2,789,541	0	30,516,609
住宅新築資金等貸付金元利収入	32,256,874	4,426,557	0	27,830,317	33,306,150	2,789,541	0	30,516,609
商工費貸付金元利収入	223,449,000	223,449,000	0	0	247,630,000	247,630,000	0	0
中小企業融資金貸付金元利収入	219,000,000	219,000,000	0	0	241,000,000	241,000,000	0	0
勤労者住宅資金貸付金元利収入	4,449,000	4,449,000	0	0	6,630,000	6,630,000	0	0
教育費貸付金元利収入	6,364,000	2,411,000	0	3,953,000	7,182,000	2,672,000	0	4,510,000
教育奨学金貸付金元利収入	6,364,000	2,411,000	0	3,953,000	7,182,000	2,672,000	0	4,510,000
農林業費受託事業収入	38,172,000	38,172,000	0	0	36,610,000	36,610,000	0	0
ほ場整備事業受託事業収入	38,172,000	38,172,000	0	0	36,610,000	36,610,000	0	0
教育費受託事業収入	1,774,260	1,774,260	0	0	865,757	865,757	0	0
文化財保護事業受託事業収入	1,774,260	1,774,260	0	0	865,757	865,757	0	0
滞納処分費	103,002	97,200	0	5,802	331,440	240,720	0	90,720
滞納処分費	103,002	97,200	0	5,802	331,440	240,720	0	90,720
弁償金	4,955,507	4,955,507	0	0	4,835,357	4,835,357	0	0
弁償金	4,955,507	4,955,507	0	0	4,835,357	4,835,357	0	0
雑入	916,033,758	889,907,133	558,561	25,568,064	956,609,062	929,288,179	816,927	26,503,956
雑入	895,566,370	886,719,107	96,698	8,750,565	927,418,767	919,053,203	14,886	8,350,678
生活保護費返納金	20,467,388	3,188,026	461,863	16,817,499	29,190,295	10,234,976	802,041	18,153,278
合計	1,415,030,775	1,215,771,491	1,047,399	198,211,885	1,431,697,541	1,253,971,897	1,463,449	176,262,195

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		地方自治法第236条		債権管理条例第13条第1項		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
延滞金			4	149,488	14	339,350					18	488,838
児童・生徒・園児給食費									6	96,698	6	96,698
生活保護返納金							5	461,863			5	461,863
合計	0	0	4	149,488	14	339,350	5	461,863	6	96,698	29	1,047,399

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項  
滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項  
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。
- ・ 地方税法第18条  
徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。
- ・ 地方自治法第236条  
金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行わないときは時効により消滅する。
- ・ 債権管理条例(三田市債権管理条例)第13条第1項  
私債権のうち、その額が1件当たり100万円以下であって、各号のいずれかに該当する場合には、当該債権を放棄することができる。

(参照) 資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

## 第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	4,454,638,000	2,937,438,000	2,937,438,000	65.9	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	3,931,008,000	2,551,408,000	2,551,408,000	64.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	523,630,000	386,030,000	386,030,000	1.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	13.3	15.1	15.1	1.5	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,454,638千円で前年度と比較すると、523,630千円(13.3%)の増となっています。

調定額は2,937,438千円で前年度と比較すると、386,030千円(15.1%)の増となっています。

収入済額は2,937,438千円で前年度と比較すると、386,030千円(15.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は7.8%で0.7ポイントの上昇、予算現額に対する割合は65.9%で1.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、市債が2,937,438千円で386,030千円(15.1%)の増となっており、これは、防災対策事業債の増、地域情報化整備事業債の皆増、公共施設等適正管理推進事業債の増、社会福祉施設事業債の増、清掃施設整備事業債の皆増、住宅整備事業債の減、消防施設整備事業債の減、小学校施設整備事業債の減、中学校施設整備事業債の増、幼稚園施設整備事業債の増、土木施設災害復旧事業債の増、臨時財政対策債の減、減収補てん債の増によるものとなっています。

## (2) 歳出

### ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
					予算比	
令和元年度	41,169,985,000	37,173,028,224	90.3	1,770,059,000	2,226,897,776	5.4
平成30年度	39,431,264,000	35,580,784,534	90.2	1,524,230,000	2,326,249,466	5.9
比較増減	1,738,721,000	1,592,243,690	0.1	245,829,000	△ 99,351,690	△0.5
前年度比	4.4	4.5	0.1	16.1	△4.3	△8.5

予算現額は41,169,985千円で前年度と比較すると、1,738,721千円(4.4%)の増となっています。

支出済額は37,173,028千円で前年度と比較すると、1,592,244千円(4.5%)の増となり、予算現額に対する割合(執行率)は90.3%で0.1ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は1,770,059千円で前年度と比較すると、245,829千円(16.1%)の増となっています。この内訳は、民生費が42,600千円、農林業費が63,300千円、土木費が359,404千円、教育費が1,304,755千円となっており、繰越事業数は18事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は72,077千円となっており、この内訳は、民生費が0円、農林業費が10,190千円、土木費が51,820千円、教育費が10,067千円となっています。

不用額は2,226,898千円で前年度と比較すると、99,352千円(4.3%)の減となり、予算現額に対する割合は5.4%で0.5ポイントの低下となっています。この内訳は、議会費が10,942千円、総務費が231,378千円、民生費が573,303千円、衛生費が606,414千円、農林業費が65,786千円、商工費が82,276千円、土木費が268,828千円、消防費が29,642千円、教育費が318,971千円、災害復旧費が10,955千円、公債費が13,904千円、予備費が14,500千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P78)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

## イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

### 第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和元年度	329,777,000	318,835,393	0	96.7	10,941,607	3.3
平成30年度	335,339,000	327,808,267	0	97.8	7,530,733	2.2
比較増減	△ 5,562,000	△ 8,972,874	0	△1.1	3,410,874	1.1
前年度比	△1.7	△2.7	-	△1.1	45.3	50.0

予算現額は329,777千円で前年度と比較すると、5,562千円(1.7%)の減となっています。

支出済額は318,835千円で前年度と比較すると、8,973千円(2.7%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.9%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は96.7%で1.1ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は10,942千円で前年度と比較すると、3,411千円(45.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は3.3%で1.1ポイントの上昇となっています。

## 第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	5,505,006,000	5,273,628,295	95.8	0	231,377,705	4.2
平成30年度	4,829,535,000	4,646,241,499	96.2	0	183,293,501	3.8
比較増減	675,471,000	627,386,796	△0.4	0	48,084,204	0.4
前年度比	14.0	13.5	△0.4	-	26.2	10.5

予算現額は5,505,006千円で前年度と比較すると、675,471千円(14.0%)の増となっています。

支出済額は5,273,628千円で前年度と比較すると、627,387千円(13.5%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は14.2%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.8%で0.4ポイントの低下となっています。この内訳は、総務管理費が4,590,662千円で509,565千円(12.5%)の増、徴税費が336,976千円で45,806千円(15.7%)の増、戸籍住民基本台帳費が182,172千円で11,877千円(6.1%)の減、選挙費が125,888千円で81,927千円(186.4%)の増、統計調査費が5,775千円で735千円(14.6%)の増、監査委員費が32,155千円で1,232千円(4.0%)の増となっており、この内、総務管理費については心道会館の空調設備新設工事による増、ありがとう！三田っ子応援寄付金の減による返礼品の減、三田交通安全協会への安全教室事業委託の廃止による減、地域光回線整備支援事業補助金の減、各基金積立額の増、徴税費については令和3年度基準固定資産評価替えに向けた事業費の増並びに選挙費については市長選挙及び衆議院議員選挙等執行費の増等によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は231,378千円で前年度と比較すると、48,084千円(26.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は4.2%で0.4ポイントの上昇となっています。

### 第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和元年度	14,024,339,000	13,408,435,549	95.6	42,600,000	573,303,451	4.1
平成30年度	13,187,317,000	12,605,541,094	95.6	0	581,775,906	4.4
比較増減	837,022,000	802,894,455	0.0	42,600,000	△ 8,472,455	△0.3
前年度比	6.3	6.4	0.0	皆増	△1.5	△6.8

予算現額は14,024,339千円で前年度と比較すると、837,022千円(6.3%)の増となっています。

支出済額は13,408,436千円で前年度と比較すると、802,894千円(6.4%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は36.1%で0.7ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.6%で変動なしとなっています。この内訳は、社会福祉費が2,038,488千円で92,709千円(4.8%)の増、障害者福祉費が1,857,668千円で96,759千円(5.5%)の増、高齢者福祉費が2,666,324千円で136,594千円(5.4%)の増、児童福祉費が6,047,099千円で441,619千円(7.9%)の増、生活保護費が798,827千円で35,213千円(4.6%)の増、災害救助費が30千円で増減なしとなっており、この内、社会福祉費については総合福祉保健センター改修工事費の増、児童福祉費については放課後児童クラブの指定管理導入による増及び令和元年10月からの幼児教育無償化による認定こども園等への施設型給付費の増等によるものとなっています。

翌年度繰越額は42,600千円で前年度と比較すると、42,600千円の皆増となっています。この内訳は、明許繰越が高齢者福祉費における高齢者施設整備費が33,600千円、児童福祉費における市立保育所管理運営費が500千円、保育施設給付費等事業費が8,500千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は0円となっています。

不用額は573,303千円で前年度と比較すると、8,472千円(1.5%)の減となっており、予算現額に対する割合は4.1%で0.3ポイントの低下となっています。



#### 第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	4,725,043,000	4,118,629,325	87.2	0	606,413,675	12.8
平成30年度	4,745,802,000	4,185,987,426	88.2	0	559,814,574	11.8
比較増減	△ 20,759,000	△ 67,358,101	△1.0	0	46,599,101	1.0
前年度比	△0.4	△1.6	△1.1	-	8.3	8.5

予算現額は4,725,043千円で前年度と比較すると、20,759千円(0.4%)の減となっています。

支出済額は4,118,629千円で前年度と比較すると、67,358千円(1.6%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は11.1%で0.7ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は87.2%で1.0ポイントの低下となっています。この内訳は、保健衛生費が1,516,396千円で16,177千円(1.1%)の増、清掃費が1,396,643千円で14,364千円(1.0%)の減、病院費が1,193,766千円で61,525千円(4.9%)の減、水道費が11,825千円で7,646千円(39.3%)の減となっており、この内、保健衛生費については妊婦数の減による妊婦健診助成金の減、特定不妊治療費助成事業の制度改正に伴う助成金の減、清掃費については資源ごみ集団回収運動奨励金の減、一般廃棄物処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務の完了に伴う減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は606,414千円で前年度と比較すると、46,599千円(8.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は12.8%で1.0ポイントの上昇となっています。

## 第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	761,244,000	632,158,102	83.0	63,300,000	65,785,898	8.6
平成30年度	961,255,000	707,456,533	73.6	67,797,000	186,001,467	19.3
比較増減	△ 200,011,000	△ 75,298,431	9.4	△ 4,497,000	△ 120,215,569	△10.7
前年度比	△20.8	△10.6	12.8	△6.6	△64.6	△55.4

予算現額は761,244千円で前年度と比較すると、200,011千円(20.8%)の減となっています。

支出済額は632,158千円で前年度と比較すると、75,298千円(10.6%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.7%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は83.0%で9.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、農業費が619,223千円で73,475千円(10.6%)の減、林業費が12,936千円で1,823千円(12.4%)の減となっており、この内、農業費については法人化促進総合対策事業の交付対象件数の減、地域おこし協力隊の隊員の減、被災農業者向け生産施設等復旧支援等事業の対象件数の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は63,300千円で前年度と比較すると、4,497千円(6.6%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における市単独土地改良事業費が3,400千円、農村総合整備事業費(相野地区)が59,900千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は10,190千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における市単独土地改良事業費が3,200千円、農村総合整備事業費(相野地区)が6,990千円となっています。

不用額は65,786千円で前年度と比較すると、120,216千円(64.6%)の減となっており、予算現額に対する割合は8.6%で10.7ポイントの低下となっています。

## 第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	519,137,000	436,861,172	84.2	0	82,275,828	15.8
平成30年度	446,350,000	361,218,569	80.9	4,807,000	80,324,431	18.0
比較増減	72,787,000	75,642,603	3.3	△ 4,807,000	1,951,397	△2.2
前年度比	16.3	20.9	4.1	皆減	2.4	△12.2

予算現額は519,137千円で前年度と比較すると、72,787千円(16.3%)の増となっています。

支出済額は436,861千円で前年度と比較すると、75,643千円(20.9%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は1.2%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は84.2%で3.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、商工費が436,861千円で75,643千円(20.9%)の増となっており、これは、プレミアム付商品券発行事業による増等となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、4,807千円の皆減となっています。

不用額は82,276千円で前年度と比較すると、1,951千円(2.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は15.8%で2.2ポイントの低下となっています。

## 第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和元年度	3,565,132,000	2,936,900,367	82.4	359,404,000	268,827,633	7.5
平成30年度	3,500,154,000	2,974,782,567	85.0	164,754,000	360,617,433	10.3
比較増減	64,978,000	△ 37,882,200	△2.6	194,650,000	△ 91,789,800	△2.8
前年度比	1.9	△1.3	△3.1	118.1	△25.5	△27.2

予算現額は3,565,132千円で前年度と比較すると、64,978千円(1.9%)の増となっています。

支出済額は2,936,900千円で前年度と比較すると、37,882千円(1.3%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は7.9%で0.5ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は82.4%で2.6ポイントの低下となっています。この内訳は、土木管理費が348,238千円で8,047千円(2.3%)の減、道路橋梁費が822,717千円で78,845千円(10.6%)の増、河川費が32,258千円で13,065千円(68.1%)の増、都市計画費が1,620,080千円で76,042千円(4.5%)の減、住宅費が113,607千円で45,703千円(28.7%)の減となっており、これは、道路橋梁費については橋梁の長寿命化修繕計画に基づく修繕事業費の増、道路橋梁等施設の保守清掃業務費の減、通学路安全対策事業及び自動車レーン設置事業の増、河川費については河川堤防維持管理にかかる工事費の減、都市計画費については三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業費の増、三田駅前一番館の修繕費の増、住宅費については市営住宅の修繕規模の減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は359,404千円で前年度と比較すると、194,650千円(118.1%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における橋梁長寿命化関連事業費が138,881千円、道路橋梁修繕費が10,000千円、道路新設改良事業費 下相野広野線が82,000千円、道路新設改良事業費 清楽寺尼子線が5,000千円、道路新設改良事業費 下相野広野線関連事業が20,000千円、交通安全施設維持補修費が10,000千円、都市計画費における都市計画調査事業費が3,000千円、公園施設長寿命化事業費が27,423千円、土地区画整理事業費(福島地区)が63,100千円となっています。

不用額は268,828千円で前年度と比較すると、91,790千円(25.5%)の減となっており、予算現額に対する割合は7.5%で2.8ポイントの低下となっています。

## 第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比	
				執行率			
令和元年度	1,186,015,000	1,156,372,992		97.5	0	29,642,008	2.5
平成30年度	1,354,166,000	1,319,806,024		97.5	0	34,359,976	2.5
比較増減	△ 168,151,000	△ 163,433,032		0.0	0	△ 4,717,968	0.0
前年度比	△12.4	△12.4		0.0	-	△13.7	0.0

予算現額は1,186,015千円で前年度と比較すると、168,151千円(12.4%)の減となっています。

支出済額は1,156,373千円で前年度と比較すると、163,433千円(12.4%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は3.1%で0.6ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は97.5%で変動なしとなっています。この内訳は、消防費が1,156,373千円で163,433千円(12.4%)の減となっており、これは、備品購入の延期及び施設の大規模修繕の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は29,642千円で前年度と比較すると、4,718千円(13.7%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.5%で変動なしとなっています。

## 第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和元年度	6,368,996,000	4,745,270,387	74.5	1,304,755,000	318,970,613	5.0
平成30年度	5,720,576,000	4,453,418,767	77.8	982,425,000	284,732,233	5.0
比較増減	648,420,000	291,851,620	△3.3	322,330,000	34,238,380	0.0
前年度比	11.3	6.6	△4.2	32.8	12.0	0.0

予算現額は6,368,996千円で前年度と比較すると、648,420千円(11.3%)の増となっています。

支出済額は4,745,270千円で前年度と比較すると、291,852千円(6.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は12.8%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は74.5%で3.3ポイントの低下となっています。この内訳は、教育総務費が731,702千円で23,643千円(3.3%)の増、小学校費が1,579,393千円で16,913千円(1.1%)の増、中学校費が708,282千円で294,046千円(71.0%)の増、特別支援学校費が27,997千円で2,152千円(8.3%)の増、幼稚園費が376,548千円で56,106千円(17.5%)の増、社会教育費が471,239千円で57,679千円(10.9%)の減、保健体育費が850,110千円で43,329千円(4.8%)の減となっており、この内、中学校費についてはけやき台中学校大規模修繕工事に伴う増、幼稚園費については母子幼稚園再開、幼稚園保育室空調設備の設置及び令和元年10月からの幼児教育無償化による施設等利用給付費支給開始等に伴う増、社会教育費については図書館指定管理料見直しによる減等によるものとなっています。

翌年度繰越額は1,304,755千円で前年度と比較すると、322,330千円(32.8%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が教育総務費におけるIT教育推進事業費が411,323千円、小学校費における小学校施設改修事業費が461,716千円、中学校費における中学校施設改修事業費が426,716千円、幼稚園費における幼稚園管理運営費が5,000千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は10,067千円となっており、この内訳は、明許繰越が教育総務費におけるIT教育推進事業費が231千円、小学校費における小学校施設改修事業費が9,808千円、中学校費における中学校施設改修事業費が28千円、幼稚園費における幼稚園管理運営費が0円となっています。

不用額は318,971千円で前年度と比較すると、34,238千円(12.0%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.0%で変動なしとなっています。

## 第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
令和元年度	304,447,000	293,491,620	96.4	0	10,955,380	3.6
平成30年度	459,862,000	128,858,726	28.0	304,447,000	26,556,274	5.8
比較増減	△ 155,415,000	164,632,894	68.4	△ 304,447,000	△ 15,600,894	△2.2
前年度比	△33.8	127.8	244.3	皆減	△58.7	△37.9

予算現額は304,447千円で前年度と比較すると、155,415千円(33.8%)の減となっています。

支出済額は293,492千円で前年度と比較すると、164,633千円(127.8%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.8%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.4%で68.4ポイントの上昇となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が32,792千円で6,992千円(27.1%)の増、土木施設災害復旧費が260,699千円で175,137千円(204.7%)の増、教育施設災害復旧費が0円で17,496千円の皆減となっており、この内、土木施設災害復旧費については平成30年度災害復旧事業の繰越、教育施設災害復旧費については対象の減によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、304,447千円の皆減となっています。

不用額は10,955千円で前年度と比較すると、15,601千円(58.7%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.6%で2.2ポイントの低下となっています。

## 第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
						予算比
令和元年度	3,866,349,000	3,852,445,022	99.6	0	13,903,978	0.4
平成30年度	3,880,140,000	3,869,665,062	99.7	0	10,474,938	0.3
比較増減	△ 13,791,000	△ 17,220,040	△0.1	0	3,429,040	0.1
前年度比	△0.4	△0.4	△0.1	-	32.7	33.3

予算現額は3,866,349千円で前年度と比較すると、13,791千円(0.4%)の減となっています。

支出済額は3,852,445千円で前年度と比較すると、17,220千円(0.4%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は10.4%で0.5ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は99.6%で0.1ポイントの低下となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は13,904千円で前年度と比較すると、3,429千円(32.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.4%で0.1ポイントの上昇となっています。

## 第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	15,000,000	△ 500,000	14,500,000	0	0	14,500,000
平成30年度	20,000,000	△ 9,232,000	10,768,000	0	0	10,768,000
比較増減	△ 5,000,000	8,732,000	3,732,000	0	0	3,732,000
前年度比	△25.0	△94.6	34.7	-	-	34.7

予備費については、(款)総務費(項)総務管理費(目)国際交流推進費に500千円充用されています。



# 3 特 別 会 計

### 3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	19,572,584,000	19,364,632,239	18,858,729,479	505,902,760	0	505,902,760	9,632,282
比較増減	605,209,000	635,098,549	654,281,324	△19,182,775	0	△19,182,775	△28,815,057
前年度比	3.1	3.3	3.5	△3.8	-	△3.8	△299.2

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が20,177,793千円に対して、歳入決算額は19,999,731千円、歳出決算額は19,513,011千円となったことから形式収支額は486,720千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は486,720千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和元年度	20,177,793,000	20,621,240,476	19,999,730,788	99.1	97.0	28,201,926	0.1	593,307,762	2.9
平成30年度	19,572,584,000	20,020,081,393	19,364,632,239	98.9	96.7	41,577,946	0.2	613,871,208	3.1
比較増減	605,209,000	601,159,083	635,098,549	0.2	0.3	△13,376,020	△0.1	△20,563,446	△0.2
前年度比	3.1	3.0	3.3	0.2	0.3	△32.2	△50.0	△3.3	△6.5

予算現額は20,177,793千円で前年度と比較すると、605,209千円(3.1%)の増となっています。

調定額は20,621,240千円で前年度と比較すると、601,159千円(3.0%)の増となっています。

収入済額は19,999,731千円で前年度と比較すると、635,099千円(3.3%)の増となっており、予算現額に対する割合は99.1%で0.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は97.0%で0.3ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は28,202千円で前年度と比較すると、13,376千円(32.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が20,131千円で13,570千円(40.3%)の減、介護保険事業特別会計が6,906千円で9千円(0.1%)の増、後期高齢者医療事業特別会計が1,164千円で185千円(18.9%)の増となっています。

収入未済額は593,308千円で前年度と比較すると、20,563千円(3.3%)の減となっており、調定額に対する割合は2.9%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が559,121千円で18,769千円(3.2%)の減、公営墓地整備事業特別会計が11千円で皆増、介護保険事業特別会計が27,328千円で1,341千円(4.7%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が6,847千円で464千円(6.3%)の減となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	20,177,793,000	19,513,010,803	96.7	0	664,782,197	3.3
平成30年度	19,572,584,000	18,858,729,479	96.4	0	713,854,521	3.6
比較増減	605,209,000	654,281,324	0.3	0	△ 49,072,324	△0.3
前年度比	3.1	3.5	0.3	-	△6.9	△8.3

予算現額は20,177,793千円で前年度と比較すると、605,209千円(3.1%)の増となっています。

支出済額は19,513,011千円で前年度と比較すると、654,281千円(3.5%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は96.7%で0.3ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は664,782千円で前年度と比較すると、49,072千円(6.9%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.3%で0.3ポイントの低下となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)

資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)

資料13 国民健康保険税収納状況表 (P88)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料18 翌年度繰越額等状況表 (P93)

## (1) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	9,868,470,000	9,787,968,153	9,608,114,127	179,854,026	0	179,854,026	△36,877,784
比較増減	327,515,000	230,769,543	244,742,019	△13,972,476	0	△13,972,476	22,905,308
前年度比	3.3	2.4	2.5	△7.8	-	△7.8	62.1

当年度の決算状況は、予算現額が10,195,985千円に対して、歳入決算額は10,018,738千円、歳出決算額は9,852,856千円となったことから形式収支額は165,882千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は165,882千円の黒字となっています。

### イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額			
				予算比	収納率	調定比	調定比		
令和元年度	10,195,985,000	10,597,990,263	10,018,737,696	98.3	94.5	20,131,375	0.2	559,121,192	5.3
平成30年度	9,868,470,000	10,399,559,190	9,787,968,153	99.2	94.1	33,701,168	0.3	577,889,869	5.6
比較増減	327,515,000	198,431,073	230,769,543	△0.9	0.4	△13,569,793	△0.1	△18,768,677	△0.3
前年度比	3.3	1.9	2.4	△0.9	0.4	△40.3	△33.3	△3.2	△5.4

前年度と比較すると、調定額が10,597,990千円で198,431千円(1.9%)の増、収入済額が10,018,738千円で230,770千円(2.4%)の増、不納欠損額が20,131千円で13,570千円(40.3%)の減、収入未済額が559,121千円で18,769千円(3.2%)の減となっており、収納率は94.5%で0.4ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合20.5%)は、調定額が2,508,871千円で86,087千円(3.3%)の減、収入済額が2,054,919千円で12,299千円(0.6%)の減、不納欠損額が20,112千円で13,558千円(40.3%)の減、収入未済額が433,840千円で60,230千円(12.2%)の減となっており、収納率は81.9%で2.2ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が808千円で1千円(0.1%)の減、収入済額が808千円で1千円(0.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が873千円で皆増、収入済額が873千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。この収入済額の増は、法改正に伴うシステム改修補助金の皆増に

よるものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合70.9%)は、調定額が7,101,426千円で251,836千円(3.7%)の増、収入済額が7,101,426千円で251,836千円(3.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が121千円で78千円(178.8%)の増、収入済額が121千円で78千円(178.8%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.6%)は、調定額が656,325千円で20,058千円(3.2%)の増、収入済額が656,325千円で20,058千円(3.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.8%)は、調定額が179,854千円で36,878千円(17.0%)の減、収入済額が179,854千円で36,878千円(17.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、繰越金の減については平成30年度と比較し収支の均衡を保つことができたことによるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.2%)は、調定額が149,713千円で48,552千円(48.0%)の増、収入済額が24,412千円で7,103千円(41.0%)の増、不納欠損額が19千円で12千円(37.9%)の減、収入未済額が125,282千円で41,461千円(49.5%)の増となっており、収納率は16.3%で0.8ポイントの低下となっています。この収入済額の増は、延滞金及び不当利得返還金の増によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	2,495,841,062	2,051,436,092	19,190,451	425,214,519	2,562,313,025	2,048,190,364	32,114,711	482,007,950
退職被保険者等国民健康保険税	13,030,069	3,482,994	921,924	8,625,151	32,645,587	19,027,979	1,555,857	12,061,751
一般被保険者延滞金	145,901,038	20,624,958	19,000	125,257,080	98,998,317	15,147,549	30,600	83,820,168
一般被保険者雑入	3,728,561	3,704,119	0	24,442	2,112,094	2,112,094	0	0
合計	2,658,500,730	2,079,248,163	20,131,375	559,121,192	2,696,069,023	2,084,477,986	33,701,168	577,889,869

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,495,841千円で66,472千円(2.6%)の減、収入済額が2,051,436千円で3,246千円(0.2%)の増、不納欠損額が19,190千円で12,924千円(40.2%)の減、収入未済額が425,215千円で56,793千円(11.8%)の減となっており、収納率は82.2%で2.3ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が13,030千円で19,616千円(60.1%)の減、収入済額が3,483千円で15,545千円(81.7%)の減、不納欠損額が922千円で634千円(40.7%)の減、収入未済額が8,625千円で3,437千円(28.5%)の減となっており、収納率は26.7%で31.6ポイントの低下となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が145,901千円で46,903千円(47.4%)の増、収入済額が20,625千円で5,477千円(36.2%)の増、不納欠損額が19千円で12千円(37.9%)の減、収入未済額が125,257千円で41,437千円(49.4%)の増となっており、収納率は14.1%で1.2ポイントの低下となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が3,729千円で1,616千円(76.5%)の増、収入済額が3,704千円で1,592千円(75.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が24千円で皆増となっており、収納率は99.3%で0.7ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税		46	10,335,750	2	181,200	78	9,595,425	126	20,112,375
延滞金						2	19,000	2	19,000
合計		46	10,335,750	2	181,200	80	9,614,425	128	20,131,375

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

## ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	10,195,985,000	9,852,856,146	96.6	0	343,128,854	3.4
平成30年度	9,868,470,000	9,608,114,127	97.4	0	260,355,873	2.6
比較増減	327,515,000	244,742,019	△0.8	0	82,772,981	0.8
前年度比	3.3	2.5	△0.8	-	31.8	30.8

前年度と比較すると、支出済額が9,852,856千円で244,742千円(2.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が343,129千円で82,773千円(31.8%)の増となっており、執行率は96.6%で0.8ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.6%)は、支出済額が158,358千円で9,469千円(6.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が14,668千円で2,534千円(14.7%)の減となっており、執行率は91.5%で1.9ポイントの上昇となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合68.7%)は、支出済額が6,768,810千円で154,162千円(2.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が289,562千円で78,411千円(37.1%)の増となっており、執行率は95.9%で1.0ポイントの低下となっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が66,603千円で4,990千円(8.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が24,186千円で4,746千円(16.4%)の減となっており、執行率は73.4%で5.4ポイントの上昇となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が121千円で78千円(178.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が879千円で78千円(8.1%)の減となっており、執行率は12.1%で7.7ポイントの上昇となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が73,568千円で57,191千円(43.7%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,830千円で10,719千円(507.7%)の増となっており、執行率は85.1%で13.3ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、諸支出金の減については県の概算交付時の査定が現状に即した内容であったので、精算返納金が減少したことによるものとなっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合28.3%)は、支出済額が2,785,397千円で133,235千円(5.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3千円で0千円(4.3%)の増となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

予備費の支出及び流用は、なしとなっています。

## エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
令和元年度	20,138	361,391	8,059,713	400,224	17.9
平成30年度	20,467	363,308	7,924,300	387,174	17.8
比較増減	△329	△1,917	135,413	13,050	0.1
前年度比	△1.6	△0.5	1.7	3.4	0.6

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が20,138人で329人(1.6%)の減、受診件数が361,391件で1,917件(0.5%)の減、医療費が8,059,713千円で135,413千円(1.7%)の増となっており、1人当たり年間医療費が400,224円で13,050円(3.4%)の増、1人当たり年間受診件数が17.9件で0.1件(0.6%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和元年度	641,257,478	641,257,478
平成30年度	641,136,119	641,136,119
比較増減	121,359	121,359
前年度比	0.0	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は641,257千円で前年度末と比較すると、121千円(0.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は641,257千円で前年度末と比較すると、121千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P79)

資料13 国民健康保険税収納状況表 (P88)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

資料23 基金現在高状況表 (P98)



## (2) 農業共済事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の農業共済事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	144,100,000	168,821,963	90,697,636	78,124,327	0	78,124,327	△1,193,054
比較増減	153,000	6,208,762	8,230,918	△2,022,156	0	△2,022,156	△829,102
前年度比	0.1	3.7	9.1	△2.6	-	△2.6	△69.5

当年度の決算状況は、予算現額が144,253千円に対して、歳入決算額は175,031千円、歳出決算額は98,929千円となったことから形式収支額は76,102千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は76,102千円の黒字となっています。

なお、農業共済事業特別会計は、令和2年4月1日より兵庫県農業共済組合に事業継承されたことから、令和元年度決算認定後剰余金等は譲渡することとなっています。

### イ 歳入

農業共済事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率			調定比	調定比	
令和元年度	144,253,000	175,030,725	175,030,725	121.3	100.0	0	0.0	0	0.0
平成30年度	144,100,000	168,821,963	168,821,963	117.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	153,000	6,208,762	6,208,762	4.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	0.1	3.7	3.7	3.5	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が175,031千円で6,209千円(3.7%)の増、収入済額が175,031千円で6,209千円(3.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合39.5%)は、調定額が69,189千円で677千円(1.0%)の減、収入済額が69,189千円で677千円(1.0%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

家畜共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合40.4%)は、調定額が70,757千円で6,635千円(10.3%)の増、収入済額が70,757千円で6,635千円(10.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、死廃事故件数の増加や、令和元年度制度改正により家畜共済技術料部分が兵庫県農業共済連合会から返戻されたことにより増加した一方で診療補償金分を

市で留保することによる皆減により増加したものとなっています。

畑作物共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が247千円で149千円(151.9%)の増、収入済額が247千円で149千円(151.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

園芸施設共済勘定収入(歳入決算総額に対する割合0.9%)は、調定額が1,504千円で624千円(29.3%)の減、収入済額が1,504千円で624千円(29.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

業務勘定収入(歳入決算総額に対する割合19.0%)は、調定額が33,333千円で726千円(2.2%)の増、収入済額が33,333千円で726千円(2.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

## ウ 歳出

農業共済事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	144,253,000	98,928,554	68.6	0	45,324,446	31.4
平成30年度	144,100,000	90,697,636	62.9	0	53,402,364	37.1
比較増減	153,000	8,230,918	5.7	0	△ 8,077,918	△5.7
前年度比	0.1	9.1	9.1	-	△15.1	△15.4

前年度と比較すると、支出済額が98,929千円で8,231千円(9.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が45,324千円で8,078千円(15.1%)の減となっており、執行率は68.6%で5.7ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

農作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合0.8%)は、支出済額が830千円で519千円(38.5%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が11,526千円で331千円(2.8%)の減となっており、執行率は6.7%で3.5ポイントの低下となっています。

家畜共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合64.6%)は、支出済額が63,910千円で8,641千円(15.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が17,822千円で10,720千円(37.6%)の減となっており、執行率は78.2%で12.3ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、保険料率の上昇、死廃事故件数の増、制度改正により診療技術料等を含めて支払うことによる増のためとなっています。

畑作物共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合0.2%)は、支出済額が223千円で155千円(227.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が738千円で236千円(24.3%)の減となっており、執行率は23.2%で16.7ポイントの上昇となっています。

園芸施設共済勘定支出(歳出決算総額に対する割合0.6%)は、支出済額が632千円で772千円(55.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が10,138千円で1,891千円(22.9%)の増となっており、執行率は5.9%で8.7ポイントの低下となっています。

業務勘定支出(歳出決算総額に対する割合33.7%)は、支出済額が33,333千円で726千円(2.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,101千円で1,318千円(34.8%)の増となっており、執行率は86.7%で2.9ポイントの低下となっています。

## エ 事業実施状況等

### (7) 農作物共済の状況

農作物共済の内、水稻共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加入状況			被害状況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
令和元年度	898	89,365	548,797,852	10	3,770	671,060
平成30年度	1,371	121,004	743,113,974	16	5,270	932,790
比較増減	△473	△31,639	△194,316,122	△6	△1,500	△261,730
前年度比	△34.5	△26.1	△26.1	△37.5	△28.5	△28.1

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が898人で473人(34.5%)の減、引受面積が89,365 aで31,639 a(26.1%)の減、共済金額が548,798千円で194,316千円(26.1%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が10人で6人(37.5%)の減、共済減収量が3,770 kgで1,500kg(28.5%)の減、共済金が671千円で262千円(28.1%)の減となっています。

また、農作物共済の内、麦共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、円、kg、%)

区分 年度	加入状況			被害状況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
令和元年度	4	978	410,716	2	1,674	13,961
平成30年度	10	2,191	793,120	3	5,503	103,382
比較増減	△6	△1,213	△382,404	△1	△3,829	△89,421
前年度比	△60.0	△55.4	△48.2	△33.3	△69.6	△86.5

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が4人で6人(60.0%)の減、引受面積が978 aで1,213 a(55.4%)の減、共済金額が411千円で382千円(48.2%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が2人で1人(33.3%)の減、共済減収量が1,674kgで3,829kg(69.6%)の減、共済金が14千円で89千円(86.5%)の減となっています。

### (イ) 家畜共済の状況

家畜共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、頭、円、件、%)

区分 年度	加入状況			被害状況			
	加入者数	引受頭数	共済金額	死亡頭数	廃用頭数	病傷事故件数	共済金
令和元年度	68	6,129	1,346,764,710	103	64	1,345	57,289,634
平成30年度	31	2,777	775,668,021	97	57	1,493	49,075,558
比較増減	37	3,352	571,096,689	6	7	△148	8,214,076
前年度比	119.4	120.7	73.6	6.2	12.3	△9.9	16.7

\*制度改正により令和元年度引受分から死亡廃用共済と疫病傷害共済を選択して加入できることとなったため、令和元年度は加入状況の加入者数、引受頭数は延べ数としています。

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が68人で37人(119.4%)の増、引受頭数が6,129頭で3,352頭(120.7%)の増、共済金額が1,346,765千円で571,097千円(73.6%)の増となっており、被害状況は死亡頭数が103頭で6頭(6.2%)の増、廃用頭数が64頭で7頭(12.3%)の増、

病傷事故件数が1,345件で148件(9.9%)の減、共済金が57,290千円で8,214千円(16.7%)の増となっています。

#### (ウ) 畑作物共済の状況

畑作物共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、a、kg、円、%)

区分 年度	加 入 状 況			被 害 状 況		
	加入者数	引受面積	共済金額	被害加入者数	共済減収量	共済金
令和元年度	7	295.5	2,157,423	3	118	181,248
平成30年度	5	269.2	977,770	2	309	39,243
比較増減	2	26.3	1,179,653	1	△191	142,005
前年度比	40.0	9.8	120.6	50.0	△61.8	361.9

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が7人で2人(40.0%)の増、引受面積が295.5 aで26.3 a(9.8%)の増、共済金額が2,157千円で1,180千円(120.6%)の増となっており、被害状況は被害加入者数が3人で1人(50.0%)の増、共済減収量が118kgで191kg(61.8%)の減、共済金が181千円で142千円(361.9%)の増となっています。

#### (エ) 園芸施設共済の状況

園芸施設共済の加入状況及び被害状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、棟、a、円、%)

区分 年度	加 入 状 況				被 害 状 況		
	加入者数	引受棟数	設置面積	共済金額	被害加入者数	被害棟数	共済金
令和元年度	36	89	289	110,504,000	1	1	26,747
平成30年度	36	86	281	115,826,000	2	4	785,762
比較増減	0	3	8	△5,322,000	△1	△3	△759,015
前年度比	0.0	3.5	2.8	△4.6	△50.0	△75.0	△96.6

前年度と比較すると、加入状況は加入者数が36人で増減なし、引受棟数が89棟で3棟(3.5%)の増、設置面積が289 aで8 a(2.8%)の増、共済金額が110,504千円で5,322千円(4.6%)の減となっており、被害状況は被害加入者数が1人で1人(50.0%)の減、被害棟数が1棟で3棟(75.0%)の減、共済金が27千円で759千円(96.6%)の減となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(農業共済事業特別会計) (P80)

資料15 節別歳出執行状況表① (P90)

### (3) 公営墓地整備事業特別会計

#### ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
平成30年度	31,400,000	16,113,384	16,113,384	0	0	0	0
比較増減	7,300,000	10,391,512	10,391,512	0	0	0	0
前年度比	23.2	64.5	64.5	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が38,700千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに26,505千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

#### イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和元年度	38,700,000	26,515,696	26,504,896	68.5	100.0	0	0.0	10,800	0.0
平成30年度	31,400,000	16,113,384	16,113,384	51.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	7,300,000	10,402,312	10,391,512	17.2	0.0	0	0.0	10,800	0.0
前年度比	23.2	64.6	64.5	33.5	0.0	-	-	皆増	-

前年度と比較すると、調定額が26,516千円で10,402千円(64.6%)の増、収入済額が26,505千円で10,392千円(64.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が11千円で皆増となっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合65.7%)は、調定額が17,420千円で3,979千円(29.6%)の増、収入済額が17,409千円で3,968千円(29.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が11千円で皆増となっており、収納率は99.9%で0.1ポイントの低下となっています。この収入済額の増は、申込者数の増によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合5.7%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合28.7%)は、調定額が7,596千円で6,423千円(547.6%)の増、収入済額が7,596千円で6,423千円(547.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、合葬墓建設にかかる費用の増により墓地管理費に係る不足分について一般会計からの借入金が増加したことによるものとなっています。

## ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	38,700,000	26,504,896	68.5	0	12,195,104	31.5
平成30年度	31,400,000	16,113,384	51.3	0	15,286,616	48.7
比較増減	7,300,000	10,391,512	17.2	0	△ 3,091,512	△17.2
前年度比	23.2	64.5	33.5	-	△20.2	△35.3

前年度と比較すると、支出済額が26,505千円で10,392千円(64.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が12,195千円で3,092千円(20.2%)の減となっており、執行率は68.5%で17.2ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合51.3%)は、支出済額が13,605千円で6,492千円(91.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,233千円で797千円(32.7%)の増となっており、執行率は80.8%で6.3ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、合葬墓建設に係る工事設計業務委託及び獣害防止柵の修繕の増によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合48.7%)は、支出済額が12,900千円で3,900千円(43.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が8,962千円で3,889千円(30.3%)の減となっており、執行率は59.0%で17.8ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、申込者増加に伴う一般会計借入金償還金の増によるものとなっています。

## エ 事業実施状況等

墓地の分譲状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:区画、%)

区分 年度	募 集 区 画 数	使用許可 区 画 数	返 還 区 画 数	使用許可 区画数累計	残 り 区 画 数
令和元年度	39	17	3	832	88
平成30年度	38	12	2	818	102
比較増減	1	5	1	14	△14
前年度比	2.6	41.7	50.0	1.7	△13.7

前年度と比較すると、募集区画数が39区画で1区画(2.6%)の増となっており、使用許可区画数が17区画で5区画(41.7%)の増、返還区画数が3区画で1区画(50.0%)の増となったことから使用許可区画数累計は832区画で14区画(1.7%)の増となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P81)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

#### (4) 駐車場事業特別会計

##### ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
平成30年度	67,900,000	69,841,317	64,222,506	5,618,811	0	5,618,811	5,618,811
比較増減	1,318,000	19,623,710	328,495	19,295,215	0	19,295,215	13,676,404
前年度比	1.9	28.1	0.5	343.4	-	343.4	243.4

当年度の決算状況は、予算現額が69,218千円に対して、歳入決算額は89,465千円、歳出決算額は64,551千円となったことから形式収支額は24,914千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は24,914千円の黒字となっています。

##### イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	
				予算比	収納率	調定比	調定比
令和元年度	69,218,000	89,465,027	89,465,027	129.3	100.0	0	0.0
平成30年度	67,900,000	69,841,317	69,841,317	102.9	100.0	0	0.0
比較増減	1,318,000	19,623,710	19,623,710	26.4	0.0	0	0.0
前年度比	1.9	28.1	28.1	25.7	0.0	-	-

前年度と比較すると、調定額が89,465千円で19,624千円(28.1%)の増、収入済額が89,465千円で19,624千円(28.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合77.4%)は、調定額が69,289千円で14,271千円(25.9%)の増、収入済額が69,289千円で14,271千円(25.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、新三田駅周辺の駐車場減少に伴う利用増によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合16.3%)は、調定額が14,557千円で266千円(1.8%)の減、収入済額が14,557千円で266千円(1.8%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合6.3%)は、調定額が5,619千円で皆増、収入済額が5,619千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。この収入済額の増は、新三田駅前駐車場収益が黒字になったことによるものとなっています。



## ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	69,218,000	64,551,001	93.3	0	4,666,999	6.7
平成30年度	67,900,000	64,222,506	94.6	0	3,677,494	5.4
比較増減	1,318,000	328,495	△1.3	0	989,505	1.3
前年度比	1.9	0.5	△1.4	-	26.9	24.1

前年度と比較すると、支出済額が64,551千円で328千円(0.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,667千円で990千円(26.9%)の増となっており、執行率は93.3%で1.3ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合38.6%)は、支出済額が24,903千円で4,708千円(23.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,665千円で989千円(26.9%)の増となっており、執行率は84.2%で0.4ポイントの低下となっています。この支出済額の増は、一般会計借入金の償還額増によるものとなっています。

公債費(歳出決算総額に対する割合61.4%)は、支出済額が39,648千円で4,379千円(9.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2千円で0千円(45.3%)の増となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

## エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入庫台数			年間日数	稼働率
		一時利用	定期利用	合計		
令和元年度	280	43,793	36,733	80,526	366	78.6
平成30年度	280	33,737	29,934	63,671	365	62.3
比較増減	0	10,056	6,799	16,855	1	16.3
前年度比	0.0	29.8	22.7	26.5	0.3	26.2

※ 稼働率＝入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が43,793台で10,056台(29.8%)の増、定期利用が36,733台で6,799台(22.7%)の増、合計では80,526台で16,855台(26.5%)の増となったことから稼働率は78.6%で16.3ポイントの上昇となっています。

また、関連する地方債の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分 年度	出納整理後 現在高
令和元年度	27,265
平成30年度	66,075
比較増減	△38,810
前年度比	△58.7

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

駐車場整備事業債の出納整理後現在高は27,265千円で前年度末と比較すると、38,810千円(58.7%)の減となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P82)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

資料22 地方債等現在高状況表 (P97)

## (5) 介護保険事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	7,290,468,000	7,127,534,522	6,921,609,933	205,924,589	0	205,924,589	39,370,831
比較増減	123,112,000	265,545,249	284,803,189	△19,257,940	0	△19,257,940	△58,628,771
前年度比	1.7	3.7	4.1	△9.4	-	△9.4	△148.9

当年度の決算状況は、予算現額が7,413,580千円に対して、歳入決算額は7,393,080千円、歳出決算額は7,206,413千円となったことから形式収支額は186,667千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は186,667千円の黒字となっています。

### イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
				予算比	収納率		調定比	調定比	
令和元年度	7,413,580,000	7,427,314,351	7,393,079,771	99.7	99.5	6,906,180	0.1	27,328,400	0.4
平成30年度	7,290,468,000	7,163,102,052	7,127,534,522	97.8	99.5	6,897,680	0.1	28,669,850	0.4
比較増減	123,112,000	264,212,299	265,545,249	1.9	0.0	8,500	0.0	△1,341,450	0.0
前年度比	1.7	3.7	3.7	1.9	0.0	0.1	0.0	△4.7	0.0

前年度と比較すると、調定額が7,427,314千円で264,212千円(3.7%)の増、収入済額が7,393,080千円で265,545千円(3.7%)の増、不納欠損額が6,906千円で9千円(0.1%)の増、収入未済額が27,328千円で1,341千円(4.7%)の減となっており、収納率は99.5%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合26.4%)は、調定額が1,987,914千円で45,536千円(2.3%)の増、収入済額が1,953,731千円で46,893千円(2.5%)の増、不納欠損額が6,906千円で9千円(0.1%)の増、収入未済額が27,277千円で1,365千円(4.8%)の減となっており、収納率は98.3%で0.1ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が501千円で217千円(76.2%)の増、収入済額が501千円で217千円(76.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合17.5%)は、調定額が1,297,402千円で11,731千円(0.9%)の増、収入済額が1,297,402千円で11,731千円(0.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなってい

ます。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合24.2%)は、調定額が1,790,350千円で74,646千円(4.4%)の増、収入済額が1,790,350千円で74,646千円(4.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合13.9%)は、調定額が1,024,174千円で39,670千円(4.0%)の増、収入済額が1,024,174千円で39,670千円(4.0%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が117千円で38千円(47.5%)の増、収入済額が117千円で38千円(47.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.1%)は、調定額が1,119,934千円で52,083千円(4.9%)の増、収入済額が1,119,934千円で52,083千円(4.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.8%)は、調定額が205,925千円で39,371千円(23.6%)の増、収入済額が205,925千円で39,371千円(23.6%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度実質収支が増加したことによるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が997千円で920千円(1,196.5%)の増、収入済額が945千円で896千円(1,837.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が52千円で24千円(83.7%)の増となっており、収納率は94.8%で31.3ポイントの上昇となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	1,987,914,380	1,953,731,410	6,906,180	27,276,790	1,942,378,110	1,906,838,680	6,897,680	28,641,750
第1号被保険者延滞金	62,200	10,590	0	51,610	50,800	22,700	0	28,100
合計	1,987,976,580	1,953,742,000	6,906,180	27,328,400	1,942,428,910	1,906,861,380	6,897,680	28,669,850

第1号被保険者介護保険料は、調定額が1,987,914千円で45,536千円(2.3%)の増、収入済額が1,953,731千円で46,893千円(2.5%)の増、不納欠損額が6,906千円で9千円(0.1%)の増、収入未済額が27,277千円で1,365千円(4.8%)の減となっており、収納率は98.3%で0.1ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が62千円で11千円(22.4%)の増、収入済額が11千円で12千円(53.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が52千円で24千円(83.7%)

の増となっており、収納率は17.0%で27.7ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	介護保険法第200条	
		人数	金額
第1号被保険者介護保険料		184	6,906,180

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

## ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
令和元年度	7,413,580,000	7,206,413,122	97.2	0	207,166,878	2.8
平成30年度	7,290,468,000	6,921,609,933	94.9	0	368,858,067	5.1
比較増減	123,112,000	284,803,189	2.3	0	△ 161,691,189	△2.3
前年度比	1.7	4.1	2.4	-	△43.8	△45.1

前年度と比較すると、支出済額が7,206,413千円で284,803千円(4.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が207,167千円で161,691千円(43.8%)の減となっており、執行率は97.2%で2.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.8%)は、支出済額が198,773千円で11,762千円(5.6%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が23,338千円で2,658千円(12.9%)の増となっており、執行率は89.5%で1.6ポイントの低下となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合88.1%)は、支出済額が6,345,614千円で228,738千円(3.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が140,645千円で136,719千円(49.3%)の減となっており、執行率は97.8%で2.1ポイントの上昇となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合6.0%)は、支出済額が433,592千円で33,020千円(8.2%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が22,537千円で33,273千円(59.6%)の減となっており、執行率は95.1%で7.3ポイントの上昇となっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.3%)は、支出済額が20,211千円で4,565千円(18.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が6,838千円で3,944千円(136.3%)の増となっており、執行率は74.7%で14.8ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、人件費の減によるものとなっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合2.1%)は、支出済額が152,755千円で70,808千円(86.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が6,891千円で342千円(4.7%)の減となっており、執行率は95.7%で3.8ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、前年度黒字分の増、介護保険料給付費等の国県返納額の減及び支払基金交付金の増等により、積立原資となる余剰分が増加したことによるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.8%)は、支出済額が55,468千円で31,436千円(36.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,918千円で1,916千円(100,144.8%)の増となっており、執行率は96.7%で3.3ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、介護給付費交付金及び地域支援事業費交付金について前年度に比べ概算額と精算額の乖離が少なかったためとなっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

## エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

年度	区分	平均被保険者数	平均要介護認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
				在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
令和元年度		27,357	4,836	3,092	705	3,797	3,291,440	2,866,061	6,157,501	120,313	104,763	225,076
平成30年度		26,418	4,695	3,007	699	3,706	3,219,703	2,744,061	5,963,764	121,875	103,870	225,745
比較増減		939	141	85	6	91	71,737	122,000	193,737	△1,562	893	△669
前年度比		3.6	3.0	2.8	0.9	2.5	2.2	4.4	3.2	△1.3	0.9	△0.3

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が27,357人で939人(3.6%)の増、平均要介護認定者数が4,836人で141人(3.0%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,092人で85人(2.8%)の増、施設サービスが705人で6人(0.9%)の増、合計では3,797人で91人(2.5%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが3,291,440千円で71,737千円(2.2%)の増、施設サービスが2,866,061千円で122,000千円(4.4%)の増、合計では6,157,501千円で193,737千円(3.2%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが120,313円で1,562円(1.3%)の減、施設サービスが104,763円で893円(0.9%)の増、合計では225,076円で669円(0.3%)の減となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

年度	区分	年度末現在高	出納整理後現在高
令和元年度		783,782,590	783,782,590
平成30年度		631,028,037	631,028,037
比較増減		152,754,553	152,754,553
前年度比		24.2	24.2

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は783,783千円で前年度末と比較すると、152,755千円(24.2%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は783,783千円で前年度末と比較すると、152,755千円(24.2%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P83)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料16 節別歳出執行状況表② (P91)

資料23 基金現在高状況表 (P98)

## (6) 後期高齢者医療事業特別会計

### ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	単年度収支額
平成30年度	2,170,246,000	2,194,352,900	2,157,971,893	36,381,007	0	36,381,007	2,713,478
比較増減	145,811,000	102,559,773	105,785,191	△3,225,418	0	△3,225,418	△5,938,896
前年度比	6.7	4.7	4.9	△8.9	-	△8.9	△218.9

当年度の決算状況は、予算現額が2,316,057千円に対して、歳入決算額は2,296,913千円、歳出決算額は2,263,757千円となったことから形式収支額は33,156千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は33,156千円の黒字となっています。

### イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和元年度	2,316,057,000	2,304,924,414	2,296,912,673	99.2	99.7	1,164,371	0.1	6,847,370	0.3
平成30年度	2,170,246,000	2,202,643,487	2,194,352,900	101.1	99.6	979,098	0.0	7,311,489	0.3
比較増減	145,811,000	102,280,927	102,559,773	△1.9	0.1	185,273	0.1	△464,119	0.0
前年度比	6.7	4.6	4.7	△1.9	0.1	18.9	-	△6.3	0.0

前年度と比較すると、調定額が2,304,924千円で102,281千円(4.6%)の増、収入済額が2,296,913千円で102,560千円(4.7%)の増、不納欠損額が1,164千円で185千円(18.9%)の増、収入未済額が6,847千円で464千円(6.3%)の減となっており、収納率は99.7%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合44.9%)は、調定額が1,038,367千円で43,809千円(4.4%)の増、収入済額が1,030,509千円で44,220千円(4.5%)の増、不納欠損額が1,164千円で185千円(18.9%)の増、収入未済額が6,694千円で597千円(8.2%)の減となっており、収納率は99.2%で変動なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が118千円で13千円(9.9%)の減、収入済額が118千円で13千円(9.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合53.5%)は、調定額が1,228,495千円で57,352千円(4.9%)の増、収入済額が1,228,495千円で57,352千円(4.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしと



なっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.6%)は、調定額が36,381千円で2,713千円(8.1%)の増、収入済額が36,381千円で2,713千円(8.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が1,563千円で472千円(43.2%)の増、収入済額が1,409千円で339千円(31.7%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が153千円で133千円(643.2%)の増となっており、収納率は90.2%で7.9ポイントの低下となっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,038,367,489	1,030,508,848	1,164,371	6,694,270	994,558,827	986,288,840	979,098	7,290,889
延滞金	316,400	163,300	0	153,100	183,600	163,000	0	20,600
合計	1,038,683,889	1,030,672,148	1,164,371	6,847,370	994,742,427	986,451,840	979,098	7,311,489

後期高齢者医療保険料は、調定額が1,038,367千円で43,809千円(4.4%)の増、収入済額が1,030,509千円で44,220千円(4.5%)の増、不納欠損額が1,164千円で185千円(18.9%)の増、収入未済額が6,694千円で597千円(8.2%)の減となっており、収納率は99.2%で変動なしとなっています。

延滞金は、調定額が316千円で133千円(72.3%)の増、収入済額が163千円で0千円(0.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が153千円で133千円(643.2%)の増となっており、収納率は51.6%で37.2ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由 高齢者医療確保法第160条	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	33	1,164,371

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条  
徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

## ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和元年度	2,316,057,000	2,263,757,084	97.7	0	52,299,916	2.3
平成30年度	2,170,246,000	2,157,971,893	99.4	0	12,274,107	0.6
比較増減	145,811,000	105,785,191	△1.7	0	40,025,809	1.7
前年度比	6.7	4.9	△1.7	-	326.1	283.3

前年度と比較すると、支出済額が2,263,757千円で105,785千円(4.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が52,300千円で40,026千円(326.1%)の増となっており、執行率は97.7%で1.7ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.2%)は、支出済額が50,662千円で5,140千円(11.3%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,703千円で113千円(4.0%)の減となっており、執行率は94.9%で0.7ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、後期高齢者医療システム更新に伴う増によるものとなっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合97.7%)は、支出済額が2,211,839千円で100,242千円(4.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が47,253千円で40,542千円(604.2%)の増となっており、執行率は97.9%で1.8ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.1%)は、支出済額が1,256千円で404千円(47.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が344千円で404千円(54.0%)の減となっており、執行率は78.5%で25.2ポイントの上昇となっています。

予備費の支出及び流用はなしとなっています。

## エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

区分 年度	年 度 末 被 保 険 者 数
令和元年度	12,208
平成30年度	11,895
比較増減	313
前年度比	2.6

前年度と比較すると、年度末被保険者数が12,208人で313人(2.6%)の増となっています。

(参照) 資料9 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P84)

資料14 不納欠損額・収入未済額状況表 (P89)

資料17 節別歳出執行状況表③ (P92)

## 4 附 属 書 類

#### 4 附属書類

##### (1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081	72,077,000	581,748,081	0
特別会計		19,999,730,788	19,513,010,803	486,719,985	0	486,719,985	0
	国民健康保険事業	10,018,737,696	9,852,856,146	165,881,550	0	165,881,550	0
	農業共済事業	175,030,725	98,928,554	76,102,171	0	76,102,171	0
	公営墓地整備事業	26,504,896	26,504,896	0	0	0	0
	駐車場事業	89,465,027	64,551,001	24,914,026	0	24,914,026	0
	介護保険事業	7,393,079,771	7,206,413,122	186,666,649	0	186,666,649	0
	後期高齢者医療事業	2,296,912,673	2,263,757,084	33,155,589	0	33,155,589	0
合計		57,826,584,093	56,686,039,027	1,140,545,066	72,077,000	1,068,468,066	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P77)

##### (2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(令和2年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

###### ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

###### (ア) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土地	5,278,900	30,258	5,248,642
建物	298,488	△40	298,528

土地の当年度末現在高は、5,278,900㎡で前年度末と比較すると、30,258㎡(0.6%)の増となっています。

この土地の増は、テクノパーク緑地、防火水槽用地、ごみ集積施設及び集会所用地の取得による増並びに食品加工工場跡地の売却による減によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、298,488㎡で前年度末と比較すると、40㎡(0.0%)の減となっています。

この建物の減は、青少年育成センター自転車置場滅失による減によるものとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡、m<sup>3</sup>)

財産区分	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
山林	1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量	3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374m<sup>3</sup>で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分	年度	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	年度	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分	年度	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
無体財産権		10	0	10

無体財産権の当年度末現在高は、10件で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

### (カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和元年度末	令和元年度中	平成30年度末
		現在高	増減高	現在高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

### (キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和元年度末	令和元年度中	平成30年度末
		現在高	増減高	現在高
出資による権利		3,137,051,203	△ 406,240	3,137,457,443

出資による権利の当年度末現在高は、3,137,051千円で前年度末と比較すると、406千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、社団法人兵庫みどり公社出資金・出捐金の取崩しによるものとなっています。

### (ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

## イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分	年度	令和元年度末	令和元年度中	平成30年度末
		現在高	増減高	現在高
物品		414	0	414

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、414台で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

物品については、特殊自動車、Jアラート自動起動装置等の増加があったものの、乗用自動車、ファイアウォール等の減少があったため、増減なしとなっています。

## ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
債権		1,887,942,147	△ 831,886	1,888,774,033

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,887,942千円で前年度末と比較すると、832千円(0.0%)の減となっています。

この債権の減は、住宅新築資金等貸付金及び奨学金貸付金の減等によるものとなっています。

## エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

### (7) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
有価証券及び現金		8,132,330,644	270,932,494	7,861,398,150

有価証券及び現金の当年度末現在高は、8,132,331千円で前年度末と比較すると、270,932千円(3.4%)の増となっています。

なお、これらは大口定期預金等により運用が図られています。

(参照) 資料23 基金現在高状況表 (P98)

5 む す び



## 5 むすび

### (1) はじめに

本市においては、令和元年度は、第4次三田市総合計画後期計画(平成29年度から令和3年度)5か年の中間年度として、「成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり」を総括方針に、その道筋を確実に歩むために施策・事業の積極的な推進が図られ、これまでの成果を踏まえ、『明日の風がみえるまち三田』が象徴する都市像をより具体的に提示できるよう、まち全体に元気を生み出す「地域の創生」、各地域の特性を踏まえて賑わいと潤いを取り戻す「まちの再生」、つながりを大切にし、心のバリアのないコミュニティを創る「人と人との共生」の3つを重点施策の柱に、「共に創る未来へのまちづくり予算」として編成し、取り組まれました。

また、各施策を下支えするための行財政構造改革をはじめ、公共施設マネジメントや働き方改革をあわせて推進し、効率的で持続可能な行財政運営に努められています。

### (2) 決算の状況

令和元年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が578億2,658万円で対前年度比23億430万円(4.2%)の増、歳出が566億8,604万円で対前年度比22億4,653万円(4.1%)の増となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は11億4,055万円のプラスとなり、翌年へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が5億8,175万円のプラス、特別会計が4億8,672万円のプラス(特別会計6会計すべてにおいてマイナスは生じていません。)、合計で10億6,847万円のプラスとなっています。

### (3) 歳入の状況

普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、市税等の自主財源は212億2,847万円(構成比56.4%)で対前年度比3億9,972万円(1.9%)の増となっており、また、地方譲与税、地方交付税等の依存財源については164億1,563万円(構成比43.6%)で対前年度比12億5,280万円(8.3%)の増となっています。

#### ア 自主財源について

自主財源の変動は、市税が180億5,485万円で、市民税(個人)及び固定資産税の増により対前年度比4億7,701万円(2.7%)の増、分担金及び負担金、使用料及び手数料が11億5,242万円で、幼保無償化により私立保育園保護者負担金の減等による対前年度比6,115万円(5.0%)の減、繰入金が2億6,482万円で、ありがとう!三田っ子応援基金の繰入減等により対前年度比479万円(1.8%)の減、財産収入が9,599万円で、不動産売払収入の増等により1,373万円(16.7%)の増、寄附金が8,338万円で、ありがとう!三田っ子応援寄附金の減等により対前年度比2,438万円(22.6%)の減、諸収入が10億15万円で、対前年度比4,850万円(4.6%)の減となっています。

## イ 依存財源について

依存財源の変動は、地方譲与税・交付金が28億2,459万円で、配当割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金等が増となったものの利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等の減により対前年度比721万円(0.3%)の減、地方交付税が29億6,315万円で、基準財政収入額の伸びを上回る基準財政需要額が増加したこと等に伴う普通交付税の増により対前年度比6,125万円(2.1%)の増、国庫支出金が48億5,833万円で、児童福祉費負担金等の増等により対前年度比5億6,135万円(13.1%)の増、県支出金が28億3,212万円で国庫支出金と同じく児童福祉費負担金の増等により対前年度比2億5,137万円(9.7%)の増、市債が29億3,744万円で、総合福祉保健センター・小中学校施設改修事業等に伴い建設事業債の増等により対前年度比3億8,603万円(15.1%)の増となっています。

## (4) 歳出の状況

普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が190億2,647万円(構成比51.4%)で対前年度比4億7,645万円(2.6%)の増、行政経費が145億6,992万円(構成比39.4%)で対前年度比5億2,162万円(3.7%)の増、投資的経費は33億9,388万円(構成比9.2%)で対前年度比5億7,749万円(20.5%)の増となっています。

### ア 義務的経費について

義務的経費の変動は、人件費が69億6,455万円で嘱託職員にかかる報酬の増、再任用職員にかかる職員給の増等により対年度比2,808万円(0.4%)の増、扶助費が82億948万円で幼保無償化による私立保育園や認定こども園への給付の増等により対前年度比4億6,553万円(6.0%)の増、公債費が38億5,244万円で対前年度比1,717万円(0.4%)の減となっています。

### イ 行政経費について

行政経費の変動は、物件費が61億2,810万円でプレミアム付商品券発行事業費の増等により対前年度比1億759万円(1.8%)の増、維持補修費が2億7,201万円で対前年度比1,738万円(6.8%)の増、補助費等が39億1,290万円で下水道事業会計支出金・市民病院会計支出金の減等により対前年度比2億6,196万円(6.3%)の減、繰出金が30億6,458万円で国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増等により対前年度比1億2,613万円(4.3%)の増、投資・出資金・貸付金が2億2,345万円で対前年度比2,418万円(9.8%)の減、積立金が9億6,889万円で財政調整基金、公共施設等整備基金積立金の増等により対前年度比5億5,665万円(135.0%)の増となっています。

### ウ 投資的経費について

投資的経費の変動は、総合福祉保健センター改修事業、中学校施設改修事業、災害復旧事業の増等により対前年度比5億7,749万円(20.5%)の増となっています。

## (5) 債務残高及び基金の状況

普通会計の債務残高は、360億6,155万円で対前年度比13億7,176万円(3.8%)の減となっています。

また、普通会計の基金は財政調整基金、公共施設等整備金等で積み立てを実施し、令和元年度出納整理後のすべての基金残高は73億6,822万円で対前年度比7億1,119万円(10.7%)の増となっています。

## (6) 財務指標の状況

令和元年度決算の結果を主な財政指標で見ると、経常収支比率は、市税等の収入増により経常的な収入が増加し、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金等が増加する中、事業の見直し等に取り組んだ結果、94.0%となり対前年度比2.0ポイント改善しています。

## (7) 審査の結果

令和元年度決算は、歳入では市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等多くの財源が増加、歳出では人件費をはじめとする義務的経費、行政経費、投資的経費の支出も増加しましたが、収支調整を目的とし予算化していた財政調整基金1億4千万円の取り崩しも行わず、一般会計では実質収支額が5億8,175万円のプラスを確保し対前年度比1億537万円(22.1%)の増、特別会計では実質収支額が4億8,672万円のプラスを確保し対前年比1,918万円(3.8%)の減であり、各種指標も早期健全化基準をクリアしている状態が維持されています。

## (8) 意見及び要望事項

将来を見据えた健全財政を堅持するため、今後も第4次三田市総合計画後期計画を下支えするための行財政構造改革や公共施設マネジメント、働き方改革などを着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限有効活用し、各施策・事業の積極的な展開を図ってください。

特に、今後においては高齢化に伴う社会保障関係費等の増、また、新ごみ処理施設整備など大型プロジェクトが予定されていることや公共施設・インフラの老朽化に伴い維持管理や更新費用の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい状況になることが見込まれます。

さらに、新型コロナウイルス感染症に伴う歳入歳出への影響が予測される中、慎重な財政運営が必要になります。

このことから、「入るを量りて出ざるを為す(制す)」の考え方にに基づき、効率的かつ効果的な予算の編成及び執行による歳出の適正な執行に努め、併せて基金残高の確保と計画性のある市債発行など引き続き健全な行財政運営を堅持してください。

なお、併せて次のことに留意して、今後ますます市政の推進を図られることを望みます。

## ア 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、補助金支出事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における指摘や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

## イ 歳入の確保について

健全財政を維持するためには、あらゆる自主財源の確保・拡大に努めるとともに、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点から適切に債権管理を行い、新たな滞納の発生防止と早期の滞納整理等収納向上に努められることを望みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い市税等に対する減免、納期延長等の施策が図られていることから、より一層の適正課税、適正徴収に取り組んでください。

## ウ 歳出の適正化について

「三田市行財政構造改革行動計画」に基づき、市は健全財政を保つため、早期に、歳入に見合った歳出の構造とし、人口減少局面においても対応可能な財政構造とするため、これまでの概念にとらわれることなく、スクラップアンドビルドを効果的に実行し、歳出の抑制に取り組まれています。一方、新型コロナウイルス感染症に伴う歳出の増加が予測される中、適正な規模の歳出となるよう引き続き経常的な支出の削減と債務残高の減少についても鋭意取り組んでください。

## エ 内部統制の構築について

これまでの決算審査及び定期監査等でも指摘しているところですが、今回の審査においても、一部、不完全な事務処理等が見受けられました。

また、令和元年度においても、職員間の引継が不十分である等不適切な事務処理やこれらに起因するミスが散見されるほか、市民の信頼を損なう事案が少なからず発生しています。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化する等、内部統制の構築に努めてください。

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

# 審 查 資 料

## 資料1

## 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			形 式 収 支 額
		額	構成比率	額	構成比率	予算比	額	構成比率	予算比	
一般会計		41,169,985,000	67.1	37,826,853,305	65.4	91.9	37,173,028,224	65.6	90.3	653,825,081
特別会計		20,177,793,000	32.9	19,999,730,788	34.6	99.1	19,513,010,803	34.4	96.7	486,719,985
	国民健康保険事業	10,195,985,000	16.6	10,018,737,696	17.3	98.3	9,852,856,146	17.4	96.6	165,881,550
	農業共済事業	144,253,000	0.2	175,030,725	0.3	121.3	98,928,554	0.2	68.6	76,102,171
	公営墓地整備事業	38,700,000	0.1	26,504,896	0.0	68.5	26,504,896	0.0	68.5	0
	駐車場事業	69,218,000	0.1	89,465,027	0.2	129.3	64,551,001	0.1	93.3	24,914,026
	介護保険事業	7,413,580,000	12.1	7,393,079,771	12.8	99.7	7,206,413,122	12.7	97.2	186,666,649
	後期高齢者医療事業	2,316,057,000	3.8	2,296,912,673	4.0	99.2	2,263,757,084	4.0	97.7	33,155,589
合 計		61,347,778,000	100.0	57,826,584,093	100.0	94.3	56,686,039,027	100.0	92.4	1,140,545,066

## 資料2

## 各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
会計							
一般会計	37,826,853,305	37,173,028,224	653,825,081	72,077,000	581,748,081	476,379,321	105,368,760
特別会計	19,999,730,788	19,513,010,803	486,719,985	0	486,719,985	505,902,760	△ 19,182,775
国民健康保険事業	10,018,737,696	9,852,856,146	165,881,550	0	165,881,550	179,854,026	△ 13,972,476
農業共済事業	175,030,725	98,928,554	76,102,171	0	76,102,171	78,124,327	△ 2,022,156
公営墓地整備事業	26,504,896	26,504,896	0	0	0	0	0
駐車場事業	89,465,027	64,551,001	24,914,026	0	24,914,026	5,618,811	19,295,215
介護保険事業	7,393,079,771	7,206,413,122	186,666,649	0	186,666,649	205,924,589	△ 19,257,940
後期高齢者医療事業	2,296,912,673	2,263,757,084	33,155,589	0	33,155,589	36,381,007	△ 3,225,418
合 計	57,826,584,093	56,686,039,027	1,140,545,066	72,077,000	1,068,468,066	982,282,081	86,185,985

## 資料3

## 款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

＜歳入＞		(単位:円、%)											
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較	
1	市税	17,715,692,000	18,556,164,297	18,054,849,934	47.7	101.9	97.3	48,529,975	0.3	452,784,388	2.4	339,157,934	
2	地方譲与税	326,000,000	324,718,032	324,718,032	0.9	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,281,968	
3	利子割交付金	43,000,000	21,148,000	21,148,000	0.1	49.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△21,852,000	
4	配当割交付金	150,000,000	136,786,000	136,786,000	0.4	91.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△13,214,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	72,969,000	72,969,000	0.2	60.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△47,031,000	
6	地方消費税交付金	1,850,000,000	1,818,448,000	1,818,448,000	4.8	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△31,552,000	
7	ゴルフ場利用税交付金	95,000,000	100,598,544	100,598,544	0.3	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0	5,598,544	
8	自動車取得税交付金	66,101,000	66,736,986	66,736,986	0.2	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0	635,986	
9	環境性能割交付金	36,000,000	18,799,000	18,799,000	0.0	52.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△17,201,000	
10	地方特例交付金	187,042,000	248,909,000	248,909,000	0.7	133.1	100.0	0	0.0	0	0.0	61,867,000	
11	地方交付税	2,947,527,000	2,963,145,000	2,963,145,000	7.8	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	15,618,000	
12	交通安全対策特別交付金	16,000,000	15,479,000	15,479,000	0.0	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△521,000	
13	分担金及び負担金	227,223,000	226,644,376	224,523,516	0.6	98.8	99.1	106,000	0.0	2,014,860	0.9	△2,699,484	
14	使用料及び手数料	940,707,000	902,295,545	900,180,433	2.4	95.7	99.8	218,000	0.0	1,897,112	0.2	△40,526,567	
15	国庫支出金	5,462,033,000	4,875,505,682	4,875,505,682	12.9	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△586,527,318	
16	県支出金	3,125,975,000	2,814,950,545	2,814,950,545	7.4	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△311,024,455	
17	財産収入	92,957,000	95,992,794	95,992,794	0.3	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	3,035,794	
18	寄附金	139,087,000	83,841,699	83,841,699	0.2	60.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△55,245,301	
19	繰入金	1,258,530,000	259,200,328	259,200,328	0.7	20.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△999,329,672	
20	繰越金	576,862,000	576,862,321	576,862,321	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	321	
21	諸収入	1,339,611,000	1,415,030,775	1,215,771,491	3.2	90.8	85.9	1,047,399	0.1	198,211,885	14.0	△123,839,509	
22	市債	4,454,638,000	2,937,438,000	2,937,438,000	7.8	65.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,517,200,000	
	合 計	41,169,985,000	38,531,662,924	37,826,853,305	100.0	91.9	98.2	49,901,374	0.1	654,908,245	1.7	△3,343,131,695	

＜歳出＞		(単位:円、%)									
款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較		
1	議会費	329,777,000	318,835,393	0.9	96.7	0	10,941,607	3.3	10,941,607		
2	総務費	5,505,006,000	5,273,628,295	14.2	95.8	0	231,377,705	4.2	231,377,705		
3	民生費	14,024,339,000	13,408,435,549	36.1	95.6	42,600,000	573,303,451	4.1	615,903,451		
4	衛生費	4,725,043,000	4,118,629,325	11.1	87.2	0	606,413,675	12.8	606,413,675		
5	農林業費	761,244,000	632,158,102	1.7	83.0	63,300,000	65,785,898	8.6	129,085,898		
6	商工費	519,137,000	436,861,172	1.2	84.2	0	82,275,828	15.8	82,275,828		
7	土木費	3,565,132,000	2,936,900,367	7.9	82.4	359,404,000	268,827,633	7.5	628,231,633		
8	消防費	1,186,015,000	1,156,372,992	3.1	97.5	0	29,642,008	2.5	29,642,008		
9	教育費	6,368,996,000	4,745,270,387	12.8	74.5	1,304,755,000	318,970,613	5.0	1,623,725,613		
10	災害復旧費	304,447,000	293,491,620	0.8	96.4	0	10,955,380	3.6	10,955,380		
11	公債費	3,866,349,000	3,852,445,022	10.4	99.6	0	13,903,978	0.4	13,903,978		
12	予備費	14,500,000	0	0.0	0.0	0	14,500,000	100.0	14,500,000		
	合 計	41,169,985,000	37,173,028,224	100.0	90.3	1,770,059,000	2,226,897,776	5.4	3,996,956,776		



## 資料4

## 款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と
												収入済額との比較
1	国民健康保険税	2,022,763,000	2,508,871,131	2,054,919,086	20.5	101.6	81.9	20,112,375	0.8	433,839,670	17.3	32,156,086
2	一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△2,000
3	使用料及び手数料	702,000	807,569	807,569	0.0	115.0	100.0	0	0.0	0	0.0	105,569
4	国庫支出金	873,000	873,000	873,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5	県支出金	7,303,250,000	7,101,425,780	7,101,425,780	70.9	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△201,824,220
6	財産収入	1,000,000	121,359	121,359	0.0	12.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△878,641
7	繰入金	777,472,000	656,324,639	656,324,639	6.6	84.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△121,147,361
8	繰越金	64,395,000	179,854,026	179,854,026	1.8	279.3	100.0	0	0.0	0	0.0	115,459,026
9	諸収入	25,528,000	149,712,759	24,412,237	0.2	95.6	16.3	19,000	0.0	125,281,522	83.7	△1,115,763
	合 計	10,195,985,000	10,597,990,263	10,018,737,696	100.0	98.3	94.5	20,131,375	0.2	559,121,192	5.3	△177,247,304

(単位:円、%)

＜歳出＞

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と
									支出済額との比較
1	総務費	173,026,000	158,357,633	1.6	91.5	0	14,668,367	8.5	14,668,367
2	保険給付費	7,058,372,000	6,768,809,596	68.7	95.9	0	289,562,404	4.1	289,562,404
3	保健事業費	90,789,000	66,602,771	0.7	73.4	0	24,186,229	26.6	24,186,229
4	基金積立金	1,000,000	121,359	0.0	12.1	0	878,641	87.9	878,641
5	諸支出金	86,398,000	73,567,654	0.7	85.1	0	12,830,346	14.9	12,830,346
6	国民健康保険事業費納付金	2,785,400,000	2,785,397,133	28.3	100.0	0	2,867	0.0	2,867
7	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0	1,000,000
	合 計	10,195,985,000	9,852,856,146	100.0	96.6	0	343,128,854	3.4	343,128,854

## 資料5

## 款別歳入歳出執行状況表（農業共済事業特別会計）

(単位:円、%)

< 歳入 >

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と
												収入済額との比較
1	農作物共済勘定収入	12,356,000	69,189,273	69,189,273	39.5	560.0	100.0	0	0.0	0	0.0	56,833,273
2	家畜共済勘定収入	81,732,000	70,757,169	70,757,169	40.4	86.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△10,974,831
3	畑作物共済勘定収入	961,000	247,370	247,370	0.1	25.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△713,630
4	園芸施設共済勘定収入	10,770,000	1,504,351	1,504,351	0.9	14.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△9,265,649
5	業務勘定収入	38,434,000	33,332,562	33,332,562	19.0	86.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△5,101,438
	合 計	144,253,000	175,030,725	175,030,725	100.0	121.3	100.0	0	0.0	0	0.0	30,777,725

(単位:円、%)

< 歳出 >

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と
									支出済額との比較
1	農作物共済勘定支出	12,356,000	830,371	0.8	6.7	0	11,525,629	93.3	11,525,629
2	家畜共済勘定支出	81,732,000	63,909,980	64.6	78.2	0	17,822,020	21.8	17,822,020
3	畑作物共済勘定支出	961,000	223,426	0.2	23.2	0	737,574	76.8	737,574
4	園芸施設共済勘定支出	10,770,000	632,215	0.6	5.9	0	10,137,785	94.1	10,137,785
5	業務勘定支出	38,434,000	33,332,562	33.7	86.7	0	5,101,438	13.3	5,101,438
	合 計	144,253,000	98,928,554	100.0	68.6	0	45,324,446	31.4	45,324,446

## 資料6

## 款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞												
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	事業収入	27,222,000	17,419,656	17,408,856	65.7	64.0	99.9	0	0.0	10,800	0.1	△9,813,144
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	5.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3	諸収入	9,978,000	7,596,040	7,596,040	28.7	76.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,381,960
	合 計	38,700,000	26,515,696	26,504,896	100.0	68.5	100.0	0	0.0	10,800	0.0	△12,195,104

## ＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
1	公営墓地整備費	16,838,000	13,604,896	51.3	80.8	0	3,233,104	19.2	3,233,104
2	諸支出金	21,862,000	12,900,000	48.7	59.0	0	8,962,000	41.0	8,962,000
	合 計	38,700,000	26,504,896	100.0	68.5	0	12,195,104	31.5	12,195,104

## 資料7

## 款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞		(単位:円、%)										
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	49,042,000	69,288,860	69,288,860	77.4	141.3	100.0	0	0.0	0	0.0	20,246,860
2	繰入金	14,558,000	14,557,356	14,557,356	16.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△644
3	繰越金	5,618,000	5,618,811	5,618,811	6.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	811
	合 計	69,218,000	89,465,027	89,465,027	100.0	129.3	100.0	0	0.0	0	0.0	20,247,027

## ＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較
1	駐車場管理費	29,568,000	24,902,559	38.6	84.2	0	4,665,441	15.8	4,665,441
2	公債費	39,650,000	39,648,442	61.4	100.0	0	1,558	0.0	1,558
	合 計	69,218,000	64,551,001	100.0	93.3	0	4,666,999	6.7	4,666,999

## 資料8

## 款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

＜歳入＞												
款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と収入済額との比較
		1	保険料	1,830,668,000	1,987,914,380	1,953,731,410	26.4	106.7	98.3	6,906,180	0.3	27,276,790
2	使用料及び手数料	471,000	500,780	500,780	0.0	106.3	100.0	0	0.0	0	0.0	29,780
3	国庫支出金	1,308,219,000	1,297,401,931	1,297,401,931	17.5	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△10,817,069
4	支払基金交付金	1,823,068,000	1,790,350,405	1,790,350,405	24.2	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△32,717,595
5	県支出金	1,021,872,000	1,024,174,000	1,024,174,000	13.9	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	2,302,000
6	財産収入	1,000,000	117,335	117,335	0.0	11.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△882,665
7	繰入金	1,222,021,000	1,119,934,106	1,119,934,106	15.1	91.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△102,086,894
8	繰越金	205,924,000	205,924,589	205,924,589	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	589
9	諸収入	337,000	996,825	945,215	0.0	280.5	94.8	0	0.0	51,610	5.2	608,215
合 計		7,413,580,000	7,427,314,351	7,393,079,771	100.0	99.7	99.5	6,906,180	0.1	27,328,400	0.4	△20,500,229

(単位:円、%)

＜歳出＞												
款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と支出済額との比較			
		1	総務費	222,111,000	198,773,398	2.8	89.5	0	23,337,602	10.5	23,337,602	
2	保険給付費	6,486,259,000	6,345,614,183	88.1	97.8	0	140,644,817	2.2	140,644,817			
3	地域支援事業費	456,129,000	433,591,971	6.0	95.1	0	22,537,029	4.9	22,537,029			
4	サービス事業費	27,049,000	20,210,700	0.3	74.7	0	6,838,300	25.3	6,838,300			
5	基金積立金	159,646,000	152,754,553	2.1	95.7	0	6,891,447	4.3	6,891,447			
6	諸支出金	57,386,000	55,468,317	0.8	96.7	0	1,917,683	3.3	1,917,683			
7	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0	5,000,000			
合 計		7,413,580,000	7,206,413,122	100.0	97.2	0	207,166,878	2.8	207,166,878			

## 資料9

## 款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

(単位:円、%)

< 歳入 >

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
1	保険料	1,044,507,000	1,038,367,489	1,030,508,848	44.9	98.7	99.2	1,164,371	0.1	6,694,270	0.6	△13,998,152
2	使用料及び手数料	132,000	117,900	117,900	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△14,100
3	繰入金	1,231,183,000	1,228,495,419	1,228,495,419	53.5	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,687,581
4	繰越金	38,602,000	36,381,007	36,381,007	1.6	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,220,993
5	諸収入	1,633,000	1,562,599	1,409,499	0.1	86.3	90.2	0	0.0	153,100	9.8	△223,501
	合 計	2,316,057,000	2,304,924,414	2,296,912,673	100.0	99.2	99.7	1,164,371	0.1	6,847,370	0.3	△19,144,327

(単位:円、%)

< 歳出 >

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
1	総務費	53,365,000	50,661,538	2.2	94.9	0	2,703,462	5.1	2,703,462
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,259,092,000	2,211,839,396	97.7	97.9	0	47,252,604	2.1	47,252,604
3	諸支出金	1,600,000	1,256,150	0.1	78.5	0	343,850	21.5	343,850
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	100.0	2,000,000
	合 計	2,316,057,000	2,263,757,084	100.0	97.7	0	52,299,916	2.3	52,299,916

## 市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
市税 (現年課税)	調定額	18,010,888,518	2.7	17,532,808,100	△0.7	17,649,035,325	1.1	17,464,392,622	0.2	17,437,579,928	0.5
	収入済額	17,910,336,070	2.7	17,438,590,172	△0.5	17,532,358,717	1.0	17,350,685,312	0.1	17,326,585,570	0.6
	不納欠損額	23,400	△42.4	40,600	△76.0	169,423	△27.8	234,595	335.8	53,831	△88.1
	収入未済額	100,529,048	6.7	94,177,328	△19.2	116,507,185	2.7	113,472,715	2.3	110,940,527	△16.6
	収納率	99.4	△0.0	99.5	0.1	99.3	△0.0	99.3	△0.0	99.4	0.1
	調定額	7,389,421,714	1.3	7,291,087,991	△0.0	7,293,223,865	△0.4	7,325,180,915	0.0	7,323,807,821	1.7
	収入済額	7,345,246,463	1.2	7,255,560,022	0.2	7,244,526,970	△0.5	7,280,668,104	0.2	7,268,713,796	1.6
	不納欠損額	0	—	0	皆減	169,423	△21.8	216,595	421.5	41,531	△90.1
	収入未済額	44,175,251	24.3	35,527,969	△26.8	48,527,472	9.6	44,296,216	△19.5	55,052,494	13.4
	収納率	99.4	△0.1	99.5	0.2	99.3	△0.1	99.4	0.1	99.2	△0.1
市民税(個人)	調定額	1,360,017,500	△0.3	1,364,193,800	4.7	1,302,391,500	1.0	1,289,489,000	△14.0	1,498,637,600	7.1
	収入済額	1,357,943,700	△0.3	1,361,603,410	4.8	1,299,810,150	1.0	1,287,289,200	△14.1	1,497,978,710	7.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	2,073,800	△19.9	2,590,390	0.4	2,581,350	17.3	2,199,800	233.9	658,890	△59.5
	収納率	99.8	0.0	99.8	0.0	99.8	△0.0	99.8	△0.1	100.0	0.1
	調定額	7,128,715,999	5.2	6,777,267,989	△2.4	6,940,939,068	3.2	6,728,171,925	2.6	6,556,269,503	△1.5
	収入済額	7,084,291,355	5.2	6,731,822,418	△2.3	6,887,355,716	3.2	6,673,217,136	2.5	6,510,755,720	△1.1
	不納欠損額	17,086	△51.1	34,908	皆増	0	—	0	皆減	4,378	△83.0
	収入未済額	44,407,558	△2.2	45,410,663	△15.3	53,583,352	△2.5	54,954,789	20.8	45,509,405	△34.0
	収納率	99.4	0.0	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3
固定資産税	調定額	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6
	収入済額	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	調定額	210,215,300	3.3	203,429,200	4.1	195,399,400	4.4	187,216,200	17.5	159,310,300	3.2
	収入済額	207,350,850	3.6	200,214,464	4.2	192,219,010	4.4	184,160,110	17.2	157,105,500	3.4
	不納欠損額	3,600	皆増	0	—	0	皆減	18,000	150.0	7,200	176.9
	収入未済額	2,860,850	△11.0	3,214,736	1.1	3,180,390	4.7	3,038,090	38.2	2,197,600	△8.6
	収納率	98.6	0.2	98.4	0.0	98.4	0.0	98.4	△0.2	98.6	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調定額	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2
	収入済額	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調定額	1,132,776,901	2.5	1,105,229,211	△1.1	1,117,373,032	1.1	1,105,349,675	2.1	1,082,408,197	△1.9
	収入済額	1,125,762,598	2.5	1,097,789,949	△1.0	1,108,738,411	1.1	1,096,365,855	2.0	1,074,885,337	△1.6
	不納欠損額	2,714	△52.3	5,692	皆増	0	—	0	皆減	722	△83.1
	収入未済額	7,011,589	△5.7	7,433,570	△13.9	8,634,621	△3.9	8,983,820	19.4	7,522,138	△34.1
	収納率	99.4	0.1	99.3	0.1	99.2	0.0	99.2	△0.1	99.3	0.3
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
市税 (滞納繰越)	調定額	545,275,779	△11.0	612,427,919	△5.0	644,395,956	△12.1	733,198,930	△14.7	859,067,380	△11.7
	収入済額	144,513,864	3.8	139,246,701	11.1	125,303,018	△22.5	161,670,998	△12.4	184,638,676	△2.7
	不納欠損額	48,506,575	107.4	23,387,689	△6.7	25,070,543	△39.6	41,478,689	△9.5	45,852,238	△25.2
	収入未済額	352,255,340	△21.7	449,793,529	△9.0	494,022,395	△6.8	530,049,243	△15.7	628,576,466	△12.9
	収納率	26.5	3.8	22.7	3.3	19.4	△2.6	22.1	0.6	21.5	2.0
市民税(個人)	調定額	160,082,912	△16.9	192,627,875	△3.5	199,640,877	△18.4	244,729,013	△13.1	281,533,316	△15.5
	収入済額	53,558,123	△14.3	62,527,281	34.9	46,338,161	△32.4	68,501,334	2.0	67,161,486	△7.0
	不納欠損額	6,474,751	△5.6	6,861,323	△37.6	11,004,392	△49.0	21,570,136	10.4	19,537,148	△36.5
	収入未済額	100,050,038	△18.8	123,239,271	△13.4	142,298,324	△8.0	154,657,543	△20.6	194,834,682	△15.3
	収納率	33.5	1.0	32.5	9.2	23.2	△4.8	28.0	4.1	23.9	2.2
市民税(法人)	調定額	10,919,107	△33.3	16,358,677	4.1	15,719,317	△12.0	17,867,709	△18.8	22,009,583	3.1
	収入済額	2,615,288	31.6	1,987,918	22.5	1,622,980	△52.5	3,416,167	57.8	2,164,484	7.4
	不納欠損額	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8
	収入未済額	7,410,710	△9.4	8,182,617	△40.7	13,798,127	2.0	13,526,117	△26.1	18,301,319	△3.4
	収納率	24.0	11.8	12.2	1.8	10.3	△8.8	19.1	9.3	9.8	0.4
固定資産税	調定額	308,038,012	△7.7	333,590,108	△6.3	355,958,733	△9.1	391,687,419	△15.5	463,647,862	△10.3
	収入済額	73,771,810	18.2	62,389,797	△3.7	64,812,337	△13.7	75,067,391	△22.6	96,962,279	△0.1
	不納欠損額	34,935,172	305.1	8,623,689	△23.5	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.0	20,541,899	△18.8
	収入未済額	199,331,030	△24.1	262,576,622	△6.2	279,877,334	△7.0	300,811,911	△13.1	346,143,684	△12.3
	収納率	23.9	5.2	18.7	0.5	18.2	△1.0	19.2	△1.7	20.9	2.1
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税	調定額	10,190,543	6.2	9,592,296	8.1	8,874,162	5.5	8,412,016	△5.8	8,925,331	△6.5
	収入済額	2,425,052	14.6	2,116,581	16.3	1,819,761	△9.6	2,013,244	10.3	1,825,535	△20.5
	不納欠損額	381,922	34.6	283,838	△53.4	609,350	14.4	532,600	△31.5	777,980	13.5
	収入未済額	7,383,569	2.7	7,191,877	11.6	6,445,051	9.9	5,866,172	△7.2	6,321,816	△3.8
	収納率	23.8	1.7	22.1	1.6	20.5	△3.4	23.9	3.5	20.5	△3.6
環境性能割	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0
	収入済額	0	—	0	—	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6
	収納率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6
都市計画税	調定額	50,888,929	△7.6	55,102,687	△6.7	59,046,591	△9.4	65,203,617	△15.6	77,218,858	△10.3
	収入済額	12,143,591	18.8	10,225,124	△4.5	10,709,779	△14.5	12,529,982	△22.1	16,091,618	△0.1
	不納欠損額	5,821,621	306.9	1,430,697	△24.3	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.4	3,451,431	△17.9
	収入未済額	32,923,717	△24.2	43,446,866	△6.5	46,447,283	△7.2	50,031,224	△13.3	57,675,809	△12.3
	収納率	23.9	5.3	18.6	0.4	18.1	△1.1	19.2	△1.6	20.8	2.1
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		令和元年度	前年度比	平成30年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,556,164,297	2.3	18,145,236,019	△0.8	18,293,431,281	0.5	18,197,591,552	△0.5	18,296,647,308	△0.1
	収入済額	18,054,849,934	2.7	17,577,836,873	△0.5	17,657,661,735	0.8	17,512,356,310	0.0	17,511,224,246	0.6
	不納欠損額	48,529,975	107.1	23,428,289	△7.2	25,239,966	△39.5	41,713,284	△9.1	45,906,069	△25.7
	収入未済額	452,784,388	△16.8	543,970,857	△10.9	610,529,580	△5.1	643,521,958	△13.0	739,516,993	△13.5
市民税(個人)	収納率	97.3	0.4	96.9	0.3	96.5	0.3	96.2	0.5	95.7	0.7
	調定額	7,549,504,626	0.9	7,483,715,866	△0.1	7,492,864,742	△1.0	7,569,909,928	△0.5	7,605,341,137	0.9
	収入済額	7,398,804,586	1.1	7,318,087,303	0.4	7,290,865,131	△0.8	7,349,169,438	0.2	7,335,875,282	1.5
	不納欠損額	6,474,751	△5.6	6,861,323	△38.6	11,173,815	△48.7	21,786,731	11.3	19,578,679	△37.2
市民税(法人)	収入未済額	144,225,289	△9.2	158,767,240	△16.8	190,825,796	△4.1	198,953,759	△20.4	249,887,176	△10.3
	収納率	98.0	0.2	97.8	0.5	97.3	0.2	97.1	0.6	96.5	0.6
	調定額	1,370,936,607	△0.7	1,380,552,477	4.7	1,318,110,817	0.8	1,307,356,709	△14.0	1,520,647,183	7.0
	収入済額	1,360,558,988	△0.2	1,363,591,328	4.8	1,301,433,130	0.8	1,290,705,367	△14.0	1,500,143,194	7.2
固定資産税	不納欠損額	893,109	△85.6	6,188,142	1,975.1	298,210	△67.8	925,425	△40.1	1,543,780	299.8
	収入未済額	9,484,510	△12.0	10,773,007	△34.2	16,379,477	4.2	15,725,917	△17.1	18,960,209	△7.8
	収納率	99.2	0.5	98.8	0.0	98.7	0.0	98.7	0.1	98.7	0.1
	調定額	7,436,754,011	4.6	7,110,858,097	△2.5	7,296,897,801	2.5	7,119,859,344	1.4	7,019,917,365	△2.1
国有資産等所在 市町村交付金	収入済額	7,158,063,165	5.4	6,794,212,215	△2.3	6,952,168,053	3.0	6,748,284,527	2.1	6,607,717,999	△1.1
	不納欠損額	34,952,258	303.7	8,658,597	△23.2	11,269,062	△28.7	15,808,117	△23.1	20,546,277	△18.8
	収入未済額	243,738,588	△20.9	307,987,285	△7.6	333,460,686	△6.3	355,766,700	△9.2	391,653,089	△15.5
	収納率	96.3	0.7	95.5	0.3	95.3	0.5	94.8	0.7	94.1	0.9
軽自動車税	調定額	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6
	収入済額	315,536,200	△1.5	320,293,700	△1.1	324,008,000	△1.2	327,908,900	6.7	307,253,000	△3.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
環境性能割	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	調定額	220,405,843	3.5	213,021,496	4.3	204,273,562	4.4	195,628,216	16.3	168,235,631	2.6
	収入済額	209,775,902	3.7	202,331,045	4.3	194,038,771	4.2	186,173,354	17.1	158,931,035	3.0
	不納欠損額	385,522	35.8	283,838	△53.4	609,350	10.7	550,600	△29.9	785,180	14.1
市たばこ税	収入未済額	10,244,419	△1.6	10,406,613	8.1	9,625,441	8.1	8,904,262	4.5	8,519,416	△5.1
	収納率	95.2	0.2	95.0	△0.0	95.0	△0.2	95.2	0.7	94.5	0.4
	調定額	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	4,042,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—
特別土地保有税	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調定額	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2
都市計画税	収入済額	470,162,904	△0.2	471,306,209	△0.9	475,700,460	△5.1	501,076,007	△1.7	509,893,507	△1.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	調定額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6	5,732,430	0.0
	収入済額	0	—	0	—	0	皆減	142,880	△67.0	433,274	皆増
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	0.0	5,156,276	△2.7	5,299,156	△7.6
入湯税	収納率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△2.7	2.7	△4.9	7.6	7.6
	調定額	1,183,665,830	2.0	1,160,331,898	△1.4	1,176,419,623	0.5	1,170,553,292	0.9	1,159,627,055	△2.5
	収入済額	1,137,906,189	2.7	1,108,015,073	△1.0	1,119,448,190	1.0	1,108,895,837	1.6	1,090,976,955	△1.5
	不納欠損額	5,824,335	305.5	1,436,389	△24.0	1,889,529	△28.5	2,642,411	△23.5	3,452,153	△18.0
入湯税	収入未済額	39,935,306	△21.5	50,880,436	△7.6	55,081,904	△6.7	59,015,044	△9.5	65,197,947	△15.5
	収納率	96.1	0.6	95.5	0.3	95.2	0.4	94.7	0.7	94.1	0.9
	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
入湯税	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
国民健康保険税 (現年課税)	調定額	2,022,082,600	△0.7	2,036,945,800	1.1	2,014,812,200	△1.6	2,047,986,100	△2.7	2,105,011,800	△1.0
	収入済額	1,942,923,743	△0.9	1,959,631,233	1.6	1,928,802,653	△1.7	1,962,214,936	△2.6	2,014,279,203	△0.7
	不納欠損額	0	—	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増
	収入未済額	79,158,857	2.4	77,314,567	△10.1	85,965,047	0.3	85,740,864	△5.5	90,708,597	△6.5
一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,021,114,282	△0.1	2,023,058,992	2.4	1,975,911,536	0.9	1,958,617,038	△0.0	1,959,137,941	1.9
	収入済額	1,942,046,374	△0.2	1,946,076,932	2.9	1,890,617,658	0.9	1,874,115,902	0.2	1,870,827,740	2.2
	不納欠損額	0	—	0	皆減	44,500	46.9	30,300	26.3	24,000	皆増
	収入未済額	79,067,908	2.7	76,982,060	△9.7	85,249,378	0.9	84,470,836	△4.3	88,286,201	△4.5
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	968,318	△93.0	13,886,808	△64.3	38,900,664	△56.5	89,369,062	△38.7	145,873,859	△28.1
	収入済額	877,369	△93.5	13,554,301	△64.5	38,184,995	△56.7	88,099,034	△38.6	143,451,463	△27.6
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	90,949	△72.6	332,507	△53.5	715,669	△43.6	1,270,028	△47.6	2,422,396	△47.9
国民健康保険税 (滞納繰越)	調定額	486,788,531	△12.8	558,012,812	△7.8	605,153,403	△13.0	695,842,510	△9.1	765,914,170	△7.0
	収入済額	111,995,343	4.1	107,587,110	15.5	93,148,809	△17.5	112,854,212	13.5	99,391,736	△8.9
	不納欠損額	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.1	35,488,734	△40.2	59,347,989	10.7	53,595,725	30.0
	収入未済額	354,680,813	△14.9	416,755,134	△12.5	476,515,860	△9.0	523,640,309	△14.6	612,926,709	△9.0
一般被保険者国民健康保険税	調定額	474,726,780	△12.0	539,254,033	△6.8	578,806,999	△12.9	664,681,018	△8.8	728,760,883	△7.2
	収入済額	109,389,718	7.1	102,113,432	17.8	86,657,457	△20.7	109,211,438	16.7	93,619,745	△9.2
	不納欠損額	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.6	33,673,170	△40.3	56,448,470	9.9	51,374,706	26.7
	収入未済額	346,146,611	△14.5	405,025,890	△11.7	458,476,372	△8.1	499,021,110	△14.5	583,766,432	△9.0
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	12,061,751	△35.7	18,758,779	△28.8	26,346,404	△15.5	31,161,492	△16.1	37,153,287	△4.5
	収入済額	2,605,625	△52.4	5,473,678	△15.7	6,491,352	78.2	3,642,774	△36.9	5,771,991	△4.7
	不納欠損額	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9
	収入未済額	8,534,202	△27.2	11,729,244	△35.0	18,039,488	△26.7	24,619,199	△15.6	29,160,277	△9.4
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	2,508,871,131	△3.3	2,594,958,612	△1.0	2,619,965,603	△4.5	2,743,828,610	△4.4	2,870,925,970	△2.7
	収入済額	2,054,919,086	△0.6	2,067,218,343	2.2	2,021,951,462	△2.6	2,075,069,148	△1.8	2,113,670,939	△1.1
	不納欠損額	20,112,375	△40.3	33,670,568	△5.2	35,533,234	△40.2	59,378,289	10.7	53,619,725	30.0
	収入未済額	433,839,670	△12.2	494,069,701	△12.2	562,480,907	△7.7	609,381,173	△13.4	703,635,306	△8.7
一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,495,841,062	△2.6	2,562,313,025	0.3	2,554,718,535	△2.6	2,623,298,056	△2.4	2,687,898,824	△0.7
	収入済額	2,051,436,092	0.2	2,048,190,364	3.6	1,977,275,115	△0.3	1,983,327,340	1.0	1,964,447,485	1.6
	不納欠損額	19,190,451	△40.2	32,114,711	△4.8	33,717,670	△40.3	56,478,770	9.9	51,398,706	26.7
	収入未済額	425,214,519	△11.8	482,007,950	△11.4	543,725,750	△6.8	583,491,946	△13.2	672,052,633	△8.4
退職被保険者等国民健康保険税	調定額	13,030,069	△60.1	32,645,587	△50.0	65,247,068	△45.9	120,530,554	△34.1	183,027,146	△24.3
	収入済額	3,482,994	△81.7	19,027,979	△57.4	44,676,347	△51.3	91,741,808	△38.5	149,223,454	△26.9
	不納欠損額	921,924	△40.7	1,555,857	△14.3	1,815,564	△37.4	2,899,519	30.5	2,221,019	226.9
	収入未済額	8,625,151	△28.5	12,061,751	△35.7	18,755,157	△27.6	25,889,227	△18.0	31,582,673	△14.3
	収入未済率	26.7	△31.6	58.3	△10.2	68.5	△7.6	76.1	△5.4	81.5	△2.9

## 不納欠損額・収入未済額状況表

(単位:円、%)

区分	令和元年度		備考
	不納欠損額	収入未済額	
会計 - 款 - 項 - 目			
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人	6,474,751	144,225,289	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人	893,109	9,484,510	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税	34,952,258	243,738,588	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 軽自動車税	385,522	10,244,419	
一般会計 - 市税 - 特別土地保有税 - 特別土地保有税	0	5,156,276	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税	5,824,335	39,935,306	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)	106,000	2,014,860	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料	0	1,798,222	
<内訳>道路橋梁使用料	0	52,272	
<内訳>市営住宅使用料	0	1,745,950	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 教育使用料 (幼稚園保育料)	218,000	20,850	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)	0	△1,080	還付未済額
<内訳>税外収入督促手数料	0	180	
<内訳>市税督促手数料	0	△1,260	還付未済額
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)	0	79,120	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	488,838	140,854,702	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入	0	27,830,317	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入	0	3,953,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 滞納処分費	0	5,802	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)	558,561	25,568,064	
<内訳>福祉医療費過誤返納金	0	430,513	
<内訳>ペットボトル売払収入	0	5,055,573	
<内訳>滞納繰越分児童・生徒・園児給食費	96,698	597,946	
<内訳>児童・生徒・園児給食費	0	1,275,520	
<内訳>その他給食費	0	952	
<内訳>過年度児童手当返納金	0	75,000	
<内訳>児童扶養手当返納金	0	1,185,740	
<内訳>その他	0	129,321	
<内訳>生活保護費返納金	461,863	16,817,499	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税	19,190,451	425,214,519	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税	921,924	8,625,151	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金	19,000	125,257,080	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 雑入 - 一般被保険者雑入	0	24,442	
公営墓地整備事業特別会計 - 事業収入 - 使用料及び手数料 - 手数料	0	10,800	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料	6,906,180	27,276,790	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金	0	51,610	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料	1,164,371	6,694,270	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金	0	153,100	
合 計	78,103,300	1,248,216,007	

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				農 業 共 済 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	643,835,000	629,438,073	1.7	97.8	10,090,000	7,079,993	0.1	70.2	1,411,000	825,200	0.8	58.5
2	給料	2,663,583,000	2,656,828,419	7.1	99.7	47,987,000	47,193,271	0.5	98.3	12,711,000	12,700,071	12.8	99.9
3	職員手当等	2,192,143,000	2,169,136,066	5.8	99.0	39,757,000	37,114,374	0.4	93.4	9,722,000	8,434,709	8.5	86.8
4	共済費	1,194,826,000	1,179,145,065	3.2	98.7	19,021,000	18,390,530	0.2	96.7	4,584,000	4,572,197	4.6	99.7
5	災害補償費	680,000	74,846	0.0	11.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	12,500,000	11,770,000	0.0	94.2	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	695,100,000	631,995,998	1.7	90.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
8	報償費	185,189,000	148,332,904	0.4	80.1	308,000	157,400	0.0	51.1	1,410,000	1,078,945	1.1	76.5
9	旅費	20,434,000	12,034,817	0.0	58.9	320,000	54,280	0.0	17.0	136,000	33,290	0.0	24.5
10	交際費	832,000	578,049	0.0	69.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	1,906,874,000	1,764,904,349	4.7	92.6	9,420,000	7,890,619	0.1	83.8	1,421,000	116,312	0.1	8.2
12	役務費	244,991,622	216,663,316	0.6	88.4	52,458,000	47,791,124	0.5	91.1	124,000	73,986	0.1	59.7
13	委託料	4,420,204,378	3,702,075,033	10.0	83.8	78,802,000	56,567,556	0.6	71.8	1,145,000	1,131,678	1.1	98.8
14	使用料及び賃借料	377,616,000	358,817,482	1.0	95.0	124,000	48,100	0.0	38.8	874,000	764,537	0.8	87.5
15	工事請負費	3,659,247,000	2,126,249,710	5.7	58.1	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	3,194,000	2,163,504	0.0	67.7	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	814,115,000	800,027,060	2.2	98.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	138,894,000	121,310,749	0.3	87.3	3,077,000	2,035,000	0.0	66.1	0	0	0.0	—
19	負担金補助及び交付金	7,226,866,000	6,803,297,599	18.3	94.1	9,846,223,000	9,554,844,886	97.0	97.0	95,051,000	57,514,396	58.1	60.5
20	扶助費	5,774,996,000	5,591,907,163	15.0	96.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	貸付金	770,526,000	231,045,000	0.6	30.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	57,890,000	45,055,497	0.1	77.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	3,967,752,000	3,951,433,056	10.6	99.6	86,398,000	73,567,654	0.7	85.1	4,000	0	0.0	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	1,031,587,000	968,891,888	2.6	93.9	1,000,000	121,359	0.0	12.1	0	0	0.0	—
26	寄附金	520,000	518,400	0.0	99.7	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	2,571,000	2,424,800	0.0	94.3	0	0	0.0	—	12,506,000	10,694,043	10.8	85.5
28	繰出金	3,148,519,000	3,046,909,381	8.2	96.8	0	0	0.0	—	1,000,000	989,190	1.0	98.9
	予備費	14,500,000	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	2,154,000	0	0.0	0.0
	合 計	41,169,985,000	37,173,028,224	100.0	90.3	10,195,985,000	9,852,856,146	100.0	96.6	144,253,000	98,928,554	100.0	68.6

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	公営墓地整備事業特別会計				駐車場事業特別会計				介護保険事業特別会計			
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率
1	報酬	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	21,850,000	19,282,217	0.3	88.2
2	給料	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	56,966,000	48,938,489	0.7	85.9
3	職員手当等	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	41,699,000	40,003,530	0.6	95.9
4	共済費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	23,419,000	21,163,650	0.3	90.4
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	賃金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	1,467,000	1,446,544	0.0	98.6
8	報償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	2,431,000	1,589,550	0.0	65.4
9	旅費	5,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—	227,000	143,157	0.0	63.1
10	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
11	需用費	2,603,000	2,042,493	7.7	78.5	2,089,000	1,153,148	1.8	55.2	6,423,000	4,990,248	0.1	77.7
12	役務費	278,000	276,165	1.0	99.3	35,000	31,757	0.0	90.7	37,078,000	32,214,136	0.4	86.9
13	委託料	12,199,000	10,286,238	38.8	84.3	15,323,000	14,990,519	23.2	97.8	234,501,000	213,476,793	3.0	91.0
14	使用料及び賃借料	3,000	0	0.0	0.0	564,000	556,704	0.9	98.7	6,098,000	5,019,118	0.1	82.3
15	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
18	備品購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	370,000	205,632	0.0	55.6
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	6,753,457,000	6,606,814,607	91.7	97.8
20	扶助費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	5,544,000	2,885,581	0.0	52.0
21	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	補償補填及び賠償金	1,000,000	1,000,000	3.8	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
23	償還金利子及び割引料	22,612,000	12,900,000	48.7	57.0	48,207,000	45,273,973	70.1	93.9	57,386,000	55,468,317	0.8	96.7
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
25	積立金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	159,646,000	152,754,553	2.1	95.7
26	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
27	公課費	0	0	0.0	—	3,000,000	2,544,900	3.9	84.8	18,000	17,000	0.0	94.4
28	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	5,000,000	0	0.0	0.0
	合計	38,700,000	26,504,896	100.0	68.5	69,218,000	64,551,001	100.0	93.3	7,413,580,000	7,206,413,122	100.0	97.2

## 節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	後期高齢者医療事業特別会計				全 会 計				備 考
		予算現額	支出済額	構成比率	執行率	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	
1	報酬	0	0	0.0	—	677,186,000	656,625,483	1.2	97.0	
2	給料	12,756,000	12,755,649	0.6	100.0	2,794,003,000	2,778,415,899	4.9	99.4	
3	職員手当等	10,165,000	9,256,671	0.4	91.1	2,293,486,000	2,263,945,350	4.0	98.7	
4	共済費	4,922,000	4,849,178	0.2	98.5	1,246,772,000	1,228,120,620	2.2	98.5	
5	災害補償費	0	0	0.0	—	680,000	74,846	0.0	11.0	
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	12,500,000	11,770,000	0.0	94.2	
7	賃金	1,467,000	1,380,533	0.1	94.1	698,034,000	634,823,075	1.1	90.9	
8	報償費	0	0	0.0	—	189,338,000	151,158,799	0.3	79.8	
9	旅費	51,000	27,540	0.0	54.0	21,173,000	12,293,084	0.0	58.1	
10	交際費	0	0	0.0	—	832,000	578,049	0.0	69.5	
11	需用費	2,804,000	2,363,705	0.1	84.3	1,931,634,000	1,783,460,874	3.1	92.3	
12	役務費	7,630,000	7,028,926	0.3	92.1	342,594,622	304,079,410	0.5	88.8	
13	委託料	9,395,000	9,305,120	0.4	99.0	4,771,569,378	4,007,832,937	7.1	84.0	
14	使用料及び賃借料	1,795,000	1,508,220	0.1	84.0	387,074,000	366,714,161	0.6	94.7	
15	工事請負費	0	0	0.0	—	3,659,247,000	2,126,249,710	3.8	58.1	
16	原材料費	0	0	0.0	—	3,194,000	2,163,504	0.0	67.7	
17	公有財産購入費	0	0	0.0	—	814,115,000	800,027,060	1.4	98.3	
18	備品購入費	261,000	160,506	0.0	61.5	142,602,000	123,711,887	0.2	86.8	
19	負担金補助及び交付金	2,261,211,000	2,213,864,886	97.8	97.9	26,182,808,000	25,236,336,374	44.5	96.4	
20	扶助費	0	0	0.0	—	5,780,540,000	5,594,792,744	9.9	96.8	
21	貸付金	0	0	0.0	—	770,526,000	231,045,000	0.4	30.0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	58,890,000	46,055,497	0.1	78.2	
23	償還金利子及び割引料	1,600,000	1,256,150	0.1	78.5	4,183,959,000	4,139,899,150	7.3	98.9	
24	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	
25	積立金	0	0	0.0	—	1,192,233,000	1,121,767,800	2.0	94.1	
26	寄附金	0	0	0.0	—	520,000	518,400	0.0	99.7	
27	公課費	0	0	0.0	—	18,095,000	15,680,743	0.0	86.7	
28	繰出金	0	0	0.0	—	3,149,519,000	3,047,898,571	5.4	96.8	
	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	24,654,000	0	0.0	0.0	
	合 計	2,316,057,000	2,263,757,084	100.0	97.7	61,347,778,000	56,686,039,027	100.0	92.4	

## 翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源		
繰越 明許	一般会計	民生費	高齢者福祉費	高齢者施設整備費	33,600,000	0		
			児童福祉費	市立保育所管理運営費	500,000	0		
				保育施設給付費等事業費	8,500,000	0		
		農林業費	農業費	市単独土地改良事業費	3,400,000	3,200,000		
				農村総合整備事業費(相野地区)	59,900,000	6,990,000		
		土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化関連事業費	138,881,000	25,625,000		
				道路橋梁修繕費	10,000,000	10,000,000		
				道路新設改良事業費 下相野広野線	82,000,000	4,872,000		
				道路新設改良事業費 清楽寺尼子線	5,000,000	500,000		
				道路新設改良事業費 下相野広野線関連事業	20,000,000	2,000,000		
				交通安全施設維持補修費	10,000,000	2,350,000		
				都市計画調査事業費	3,000,000	3,000,000		
				公園施設長寿命化事業費	27,423,000	3,423,000		
				土地区画整理事業費(福島地区)	63,100,000	50,000		
				教育費	教育総務費	IT教育推進事業費	411,323,000	231,000
		小学校費	小学校施設改修事業費		461,716,000	9,808,000		
		中学校費	中学校施設改修事業費		426,716,000	28,000		
		幼稚園費	幼稚園管理運営費		5,000,000	0		
		計					1,770,059,000	72,077,000
		合 計					1,770,059,000	72,077,000

## 普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

歳入区分	年度			平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	令和元年度	構成比率	前年度比	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率		
自主財源	21,228,465	56.4	1.9	20,828,741	57.9	21,775,836	58.9	23,568,134	59.9	22,281,079	58.0
市税	18,054,850	48.0	2.7	17,577,837	48.8	17,657,662	47.8	17,512,356	44.5	17,511,224	45.6
分担金及び負担金	210,118	0.6	△17.9	256,018	0.7	344,368	0.9	310,935	0.8	295,745	0.8
使用料	749,965	2.0	△2.3	767,568	2.1	751,152	2.0	735,972	1.9	717,445	1.9
手数料	192,336	0.5	1.2	189,978	0.5	199,891	0.5	203,252	0.5	207,833	0.5
財産収入	95,993	0.3	16.7	82,263	0.2	80,865	0.2	85,939	0.2	104,660	0.3
寄附金	83,376	0.2	△22.6	107,758	0.3	191,277	0.5	236,540	0.6	216,515	0.6
繰入金	264,819	0.7	△1.8	269,609	0.7	984,504	2.7	2,564,359	6.5	1,439,422	3.7
繰越金	576,862	1.5	9.0	529,067	1.5	437,373	1.2	746,372	1.9	582,369	1.5
諸収入	1,000,146	2.7	△4.6	1,048,643	2.9	1,128,744	3.1	1,172,409	3.0	1,205,866	3.1
依存財源	16,415,627	43.6	8.3	15,162,828	42.1	15,183,641	41.1	15,806,280	40.1	16,115,344	42.0
地方譲与税	324,718	0.9	1.0	321,459	0.9	315,762	0.9	316,738	0.8	317,093	0.8
利子割交付金	21,148	0.1	△48.9	41,365	0.1	41,584	0.1	27,641	0.1	48,527	0.1
配当割交付金	136,786	0.4	10.4	123,845	0.3	149,516	0.4	110,286	0.3	156,248	0.4
株式等譲渡所得割交付金	72,969	0.2	△25.5	97,889	0.3	150,771	0.4	69,159	0.2	153,841	0.4
地方消費税交付金	1,818,448	4.8	△3.7	1,888,484	5.2	1,797,121	4.9	1,745,555	4.4	1,927,733	5.0
ゴルフ場利用税交付金	100,599	0.3	△1.9	102,560	0.3	105,122	0.3	105,770	0.3	122,003	0.3
自動車取得税交付金	66,737	0.2	△53.0	141,849	0.4	115,395	0.3	90,383	0.2	87,188	0.2
環境性能割交付金	18,799	0.0	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	248,909	0.7	150.9	99,223	0.3	84,471	0.2	79,828	0.2	80,169	0.2
地方交付税	2,963,145	7.9	2.1	2,901,891	8.1	2,967,244	8.0	3,098,160	7.9	3,506,743	9.1
交通安全対策特別交付金	15,479	0.0	2.3	15,125	0.0	15,934	0.0	16,861	0.0	17,551	0.0
国庫支出金	4,858,332	12.9	13.1	4,296,978	11.9	4,454,330	12.1	5,146,910	13.1	4,541,505	11.8
県支出金	2,832,120	7.5	9.7	2,580,752	7.2	2,497,282	6.8	2,352,016	6.0	2,430,720	6.3
市債	2,937,438	7.8	15.1	2,551,408	7.1	2,489,109	6.7	2,646,973	6.7	2,726,023	7.1
合 計	37,644,092	100.0	4.6	35,991,569	100.0	36,959,477	100.0	39,374,414	100.0	38,396,423	100.0



## 資料20

## 普通会計歳出決算分類表(性質別)

(単位:千円、%)

歳出区分	年度		前年度比	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	令和元年度	構成比率		構成比率	構成比率	構成比率	構成比率	構成比率			
義務的経費	19,026,468	51.4	2.6	18,550,015	52.4	18,880,340	51.8	18,517,205	47.6	18,419,702	48.9
人件費	6,964,548	18.8	0.4	6,936,464	19.6	7,080,099	19.4	7,103,074	18.2	7,152,256	19.0
扶助費	8,209,482	22.2	6.0	7,743,948	21.9	7,819,515	21.5	7,352,223	18.9	6,954,668	18.5
公債費	3,852,438	10.4	△0.4	3,869,603	10.9	3,980,726	10.9	4,061,908	10.4	4,312,778	11.5
行政経費	14,569,919	39.4	3.7	14,048,303	39.7	14,639,905	40.2	15,368,584	39.5	15,258,326	40.5
物件費	6,128,096	16.6	1.8	6,020,502	17.0	6,269,053	17.2	6,622,727	17.0	6,551,762	17.4
維持補修費	272,007	0.7	6.8	254,630	0.7	240,090	0.7	304,427	0.8	307,450	0.8
補助費等	3,912,895	10.6	△6.3	4,174,856	11.8	4,414,042	12.1	4,666,654	12.0	4,735,939	12.6
積立金	968,891	2.6	135.0	412,238	1.2	494,970	1.4	595,353	1.5	560,370	1.5
投資及び出資金・貸付金	223,449	0.6	△9.8	247,630	0.7	299,965	0.8	306,740	0.8	349,880	0.9
繰出金	3,064,581	8.3	4.3	2,938,447	8.3	2,921,785	8.0	2,872,683	7.4	2,752,925	7.3
投資的経費	3,393,880	9.2	20.5	2,816,389	8.0	2,910,165	8.0	5,051,252	13.0	3,972,023	10.5
合 計	36,990,267	100.0	4.4	35,414,707	100.0	36,430,410	100.0	38,937,041	100.0	37,650,051	100.0

## 資料21

## 地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
普通	基準財政需要額 (A)	17,422,186	1.4	17,178,687	0.6	17,082,340	△0.8	17,214,930	1.4	16,973,596	2.9
通	基準財政収入額 (B)	15,183,803	1.3	14,988,709	1.2	14,811,181	0.0	14,808,172	4.5	14,172,177	2.2
交	交付基準額 (A)-(B)	2,238,383	2.2	2,189,978	△3.6	2,271,159	△5.6	2,406,758	△14.1	2,801,419	6.9
付	税 交付額 (D)	2,257,527	3.1	2,189,978	△3.3	2,263,825	△5.4	2,392,596	△14.6	2,801,419	6.6
	特別交付税 (E)	705,618	△0.9	711,913	1.2	703,419	△0.3	705,564	0.0	705,324	△0.7
	合 計 (D)+(E)	2,963,145	2.1	2,901,891	△2.2	2,967,244	△4.2	3,098,160	△11.7	3,506,743	5.0

## 資料22

## 地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度 令 和 元 金 額	年 度 前年度比	平 成 30 年 度 金 額	年 度 前年度比	平 成 29 年 度 金 額	年 度 前年度比	平 成 28 年 度 金 額	年 度 前年度比	平 成 27 年 度 金 額	年 度 前年度比
一般会計に係る地方債	34,551,891	△2.0	35,242,409	△2.9	36,294,565	△3.1	37,472,638	△2.7	38,524,382	△3.1
総務債	3,275,971	△2.1	3,346,811	△6.4	3,576,342	△8.7	3,917,484	△7.1	4,217,704	△5.4
民生債	105,910	33.7	79,230	15.0	68,890	△22.1	88,476	△43.2	155,740	△43.0
衛生債	1,178,050	△16.9	1,418,171	△16.1	1,690,654	△10.9	1,898,022	△12.3	2,164,137	△10.8
農林業債	5,483	△41.5	9,374	△42.4	16,282	△51.8	33,751	△57.1	78,606	△49.3
土木債	6,123,850	△9.2	6,742,237	△8.7	7,387,523	△8.4	8,067,354	△1.2	8,168,956	△6.2
消防債	564,563	△12.0	641,370	11.5	575,202	△9.8	637,625	△4.4	667,274	△4.9
教育債	3,169,333	7.8	2,940,349	△5.9	3,124,359	△5.1	3,290,744	△17.7	3,996,671	△16.4
災害復旧債	212,819	68.2	126,545	20.5	105,008	12.5	93,322	3.2	90,460	110.5
臨時財政対策債等	19,914,623	△0.1	19,935,282	1.0	19,745,556	1.6	19,438,328	2.4	18,975,119	4.2
住宅資金貸付事業債	1,289	△57.6	3,040	△36.0	4,749	△36.9	7,532	△22.5	9,715	△17.8
特別会計に係る地方債	27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3
駐車場整備事業債	27,265	△58.7	66,075	△39.2	108,675	△46.8	204,098	△36.9	323,602	△26.3
立替施行未償還元金	1,509,659	△31.1	2,190,904	△23.3	2,857,132	△19.8	3,563,018	△15.8	4,233,754	△13.3
合 計	36,088,815	△3.8	37,499,388	△4.5	39,260,372	△4.8	41,239,754	△4.3	43,081,738	△4.5

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

## 基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度				
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比		
財政調整基金	年度末現在高	2,806,279,389	0.0	2,806,131,304	△11.6	3,175,983,215	0.0	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0
	出納整理後現在高	3,214,469,389	14.6	2,806,131,304	0.0	2,805,983,215	△11.6	3,175,420,289	0.0	3,175,069,351	0.0
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	180,307,827	4.6	172,299,381	4.1	165,529,623	5.8	156,424,397	11.8	139,878,549	9.0
	出納整理後現在高	185,611,827	3.0	180,126,417	4.7	172,119,699	4.1	165,361,070	5.8	156,367,968	11.9
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1
	出納整理後現在高	641,257,478	0.0	641,136,119	0.0	641,092,590	0.0	641,050,073	0.0	640,938,517	0.1
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	311,192,318	3.9	299,448,348	0.0	299,394,462	△3.8	311,177,368	△2.2	318,147,991	△5.2
	出納整理後現在高	337,422,522	8.5	311,098,161	4.0	299,153,961	0.0	299,009,917	△3.5	309,870,609	△1.9
公共施設等整備基金	年度末現在高	334,830,483	0.1	334,556,728	△13.1	384,811,523	△39.4	635,010,920	△15.2	749,124,809	△11.4
	出納整理後現在高	690,449,294	106.4	334,556,728	0.1	334,261,043	△8.8	366,615,065	△42.2	634,375,329	△15.1
減債基金	年度末現在高	997,132,534	25.9	792,163,949	30.8	605,540,267	△61.1	1,558,215,449	△8.3	1,699,864,690	△22.7
	出納整理後現在高	1,007,646,425	1.1	996,654,949	25.8	792,142,092	30.9	605,128,449	△61.1	1,557,446,250	△16.1
地域福祉基金	年度末現在高	388,916,067	0.7	386,247,035	△7.2	416,327,466	△8.1	453,019,289	△7.2	488,384,905	△2.4
	出納整理後現在高	390,084,067	0.4	388,631,260	2.0	380,830,317	△8.4	415,870,870	△8.1	452,481,016	△7.1
庁舎整備基金	年度末現在高	0	—	0	—	0	皆減	528,699,925	△16.0	629,338,109	△57.8
	出納整理後現在高	0	—	0	—	0	皆減	17,835,700	△96.6	528,595,549	△46.0
介護保険給付準備基金	年度末現在高	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	41.3	388,680,510	0.0	388,557,688	△4.8
	出納整理後現在高	783,782,590	24.2	631,028,037	14.9	549,081,477	21.6	451,628,272	16.2	388,557,688	0.1
市民活動基金	年度末現在高	162,011,740	0.0	161,999,487	△13.8	187,934,170	△13.2	216,623,955	△8.5	236,822,702	△3.5
	出納整理後現在高	162,011,740	0.0	161,999,487	3.3	156,837,553	△16.5	187,732,233	△13.3	216,539,265	△8.5
三田駅前一番館基金	年度末現在高	752,114,515	7.4	700,545,345	7.3	652,921,881	8.5	602,036,832	8.6	554,569,707	10.9
	出納整理後現在高	768,816,648	6.6	720,927,286	7.7	669,388,178	7.6	622,296,363	9.0	570,969,770	9.2
文化振興基金	年度末現在高	46,280,895	△49.7	91,999,274	△33.1	137,599,412	△24.9	183,264,501	△21.0	231,996,448	△17.2
	出納整理後現在高	1,054,895	△97.7	46,276,274	△49.6	91,898,412	△33.1	137,447,501	△24.9	183,045,448	△20.9
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	369,286,288	△21.3	469,259,669	△27.7	649,228,878	△31.0	940,245,863	△18.5	1,153,789,247	△13.7
	出納整理後現在高	269,286,288	△27.1	369,259,669	△21.3	468,918,278	△27.7	648,539,363	△30.9	939,217,887	△18.4
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	358,938,520	△4.2	374,583,474	△9.4	413,317,902	37.0	301,651,103	80.5	167,117,615	141.0
	出納整理後現在高	341,367,371	0.0	341,367,371	0.0	341,367,366	△5.1	359,677,632	47.9	243,114,427	181.9
合 計	年度末現在高	8,132,330,644	3.4	7,861,398,150	△5.0	8,278,762,866	△18.0	10,091,520,474	△4.6	10,573,600,328	△13.0
	出納整理後現在高	8,793,260,534	10.9	7,929,193,062	2.9	7,703,074,181	△4.8	8,093,612,797	△19.0	9,996,589,074	△8.8

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高